

**TEIKOKU OIL CO., LTD.**

インベスターズ ガイド

2004年12月期 (2004年1月1日~2004年12月31日)

2004



*Our Incessant Challenge >*



> 当社は、1941年の設立以来約60年にわたり、日本の石油開発のパイオニアとして今日までに幾多の油・ガス田を発見し、国内外で資源の確保に貢献してきました。国内事業に関しましては、1996年から大規模なパイプライン延長の投資を行い、2007年度に完了を予定しております。当社の主力ガス田である新潟県の南長岡ガス田は、総延長1,300kmに及ぶパイプラインの延長により、関東甲信越地方という巨大な天然ガス市場と直結したガス田として、揺ぎないキャッシュ・エンジンとなります。また、海外ではコンゴ、エジプト、ベネズエラ等で開発事業を展開してまいりました。今後は、南長岡ガス田の豊富な埋蔵量を背景とした埋蔵量の拡大再生産サイクルを推進させ、第二のキャッシュ・エンジンを求めて中南米、北アフリカを重点地域とした事業展開を図ってまいります。当社は財務体質の健全性の維持をベースとした最適な経営資源の配分を図り、経営基盤の強化と企業価値の最大化に努めてまいります。

## CONTENTS

- 1 財務ハイライト
- 2 株主・投資家の皆さまへ
- 5 事業別概要
- 12 海外主要プロジェクト
- 14 グループ会社
- 16 研究開発
- 17 CSR（企業の社会的責任）
- 18 取締役及び監査役
- 19 財務セクション
- 49 連結子会社概要
- 50 株式情報
- 51 会社概要

# Our Incessant Challenge >

不 断 の 挑 戦

### ■ 見通しに関する注意事項

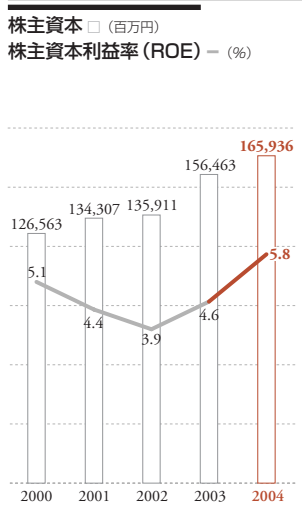
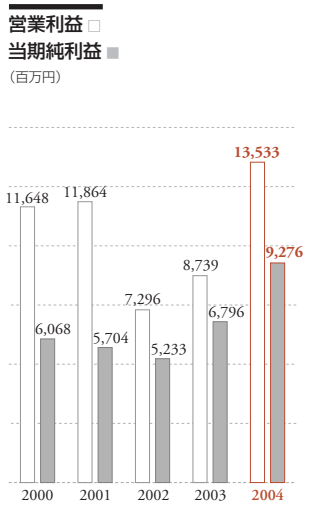
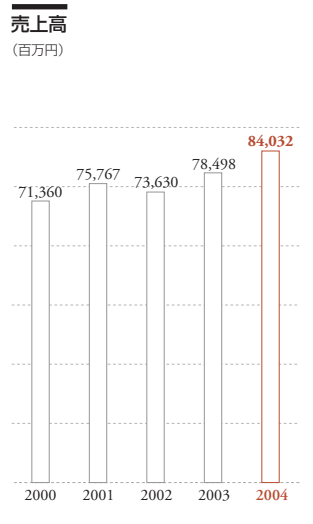
本誌に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通し及び歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。実際の業績は、社会情勢、経済情勢などさまざまな要素、特にエネルギー業界や天然ガス市場をめぐる状況、原油価格や外国為替相場の変動、国内外での探鉱成果などにより変動する可能性があり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、本誌掲載の業績見通しのみを全面的に依拠することは控えるようお願いします。

# 財務ハイライト

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円 (別途記載のものを除く)			単位：百万米ドル (別途記載のものを除く)
	2004	2003	2002	2004
売上高	¥ 84,032	¥ 78,498	¥ 73,630	\$ 808
営業利益	13,533	8,739	7,296	130
経常利益	16,523	11,158	10,744	159
当期純利益	9,276	6,796	5,233	89
キャッシュ・フロー	19,436	16,749	13,753	187
総資産	240,513	226,280	203,986	2,313
株主資本	165,936	156,463	135,911	1,596
株主資本利益率 (ROE) (%)	5.8	4.6	3.9	5.8
総資産利益率 (ROA) (%)	4.0	3.2	2.6	4.0
一株当たり (円、米ドル) :				
当期純利益	¥ 30.22	¥ 22.09	¥ 17.11	\$0.29
株主資本	543.62	512.18	444.90	5.23

注：当該年の1月1日から12月31日に終了する会計年度を表示年度としています。2004年12月期の円貨額につきましては、2004年12月末の米ドルへの換算レート104.00円により換算し、米ドル金額にて参考表示しています。



# Creating the Next Cash Engine

第二のキャッシュ・エンジンの創出を目指して



代表取締役社長 相岡 雅俊

## 大きな成果を生んだ経営戦略

> 「明確な経営戦略こそ着実な成果の源泉である」。2004年12月期の業績を振り返って、私はこの言葉を強く確信しました。私たち帝国石油グループにとって、2004年12月期は、これまで推し進めてきた事業展開が大きな業績向上をもたらし、経営戦略の的確性が実証された年でありました。

帝国石油グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会作りに貢献するという経営理念の下、石油・天然ガスのエネルギーフローの上流分野である探鉱・開発・生産から、下流分野である輸送・販売まで幅広い事業を展開しています。

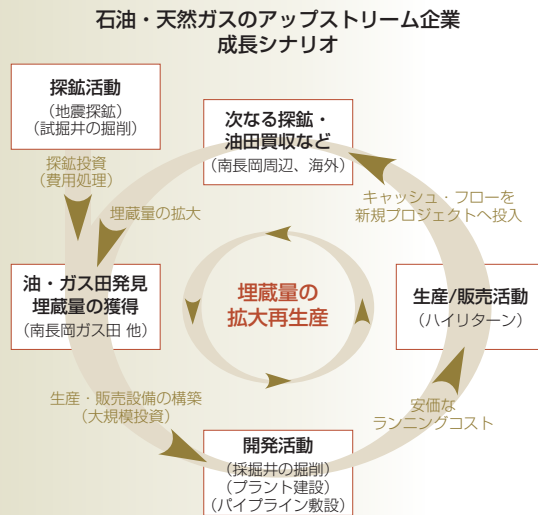
その中で付加価値の源泉となっているのが上流事業であることから、長期ビジョンとして展望しているのは、まず国産ガスの埋蔵量を活かしたガス事業基盤を作り上げ、それを長期に安定した収益源として確立したあと、そこから生み出されるキャッシュ・フローを海外での上流事業に投入することにより、国内と海外を両輪とした成長を遂げていくことであります。その実現に向けたステップとして、ここ数年来、国内におけるガス事業基盤の整備と、海外における上流事業戦略の再構築に総力を挙げて取り組んできました。

## 2004年12月期の業績 (史上最高益の更新)

> 具体的な戦略をご説明する前に、2004年12月期の業績をご報告します。当期の最大の成果は、前期比36.5%増の9,276百万円と過去最高の純利益を計上できたことです。これには国内での天然ガス販売量の増加と海外プロジェクトからの利益が大きく寄与しています。また、原油・石油製品の販売価格の上昇により、売上高は前期比7.0%増の84,032百万円、営業利益は前期比54.9%増の13,533百万円となりました。

## 高いマーケットポテンシャルを有する南長岡ガス田

> 上流事業を根幹から支えるものが保有する石油・天然ガスの埋蔵量であることはいうまでもありません。したがって、成長を持続するためには「既存の埋蔵量を生産・販売しながら探鉱や油田買収などにキャッシュ・フローを投入して新たな埋蔵量を獲得するプロセス」を循環的に拡大していくこと、すなわち埋蔵量の拡大再生産サイクルの継続が本質的な課題となります。



現時点でこのサイクルの土台となっているのが新潟県に位置する南長岡ガス田です。南長岡ガス田は日本最大の埋蔵量規模を誇り、既に20年間の生産操業の歴史を持ちますが、これまでに蓄積した各種のデータをもとに技術的再評価を行った結果、その埋蔵量は300億立方メートルを超えるものであることが確認されています。さらに、これまで未開発であった北部地域についても、10年の歳月をかけて開発に成功した新技術により、ガス層の性質による生産性の低さを克服することが可能となったことから、新たに数十億立方メートル規模の埋蔵量の追加が期待できるようになりました。

南長岡ガス田のこの豊富な埋蔵量を効果的に生産するためには、それに見合った需要開拓が必要であることから、同ガス田が関東甲信越の大消費地に近いという地理的優位性を活かし、これまで関東甲信越にまたがるパイプラインネットワークの拡充を積極的に進めてきました。その結果、今や同ガス田は巨大な天然ガス市場とパイプラインで直結されたガス田として、その価値を著しく増しており、高いマーケットポテンシャルを有するガス田として世界的にも有数のものとなっています。

## スケールアップにより 国内ガス事業を 安定的なキャッシュ・エンジンに

> 長期ビジョン達成のための第一のステップである国内ガス事業構築は、南長岡ガス田を中心とした天然ガス供給能力の増強と、パイプラインネットワーク拡大による輸送能力の強化とを構想した姿に仕上げることでありますが、ここ数年来進めてきたそれらガス事業基盤の拡充・整備は、着実に新規需要を生み出してきており、新規投資と新規需要開拓とが対をなしながら、無理なく同基盤のスケールアップが図られてきました。あと2年程で当初構想した計画がすべて完了しますが、それまでには1,400億円を上回る投資を要するものの、天然ガス販売量をみても、過去5年間では37%増加しており、また、2006年の目標年間販売量である10億立方メートルの達成も確実と見通しています。さらには、2010年において12億立方メートルという新たな目標を設定したところです。

国内ガス事業の基盤整備のための投資が完了したあとは、増産に伴うコストの増加は大きなものではないことから、事業規模の拡大によるスケールメリットは倍加され、当社の天然ガス事業の強みである価格競争力は、一層高まるものと見込んでおります。

一方、長期的な視点から南長岡ガス田を補填する天然ガス供給源として太平洋側からLNG（液化天然ガス）を受け入れる計画も進行中であり、そのためのパイプライン建設も併せて進めています。将来は日本海側から国産天然ガス、太平洋側からLNGという両方向からの供給体制が整備され、供給の安定性は飛躍的に向上することになります。2010年より段階的にLNGを導入する予定にしていますが、更なる需要開拓という視点からも、万全な体制を構築できるものと考えています。

## 第二のキャッシュ・エンジンへと 開花する海外事業

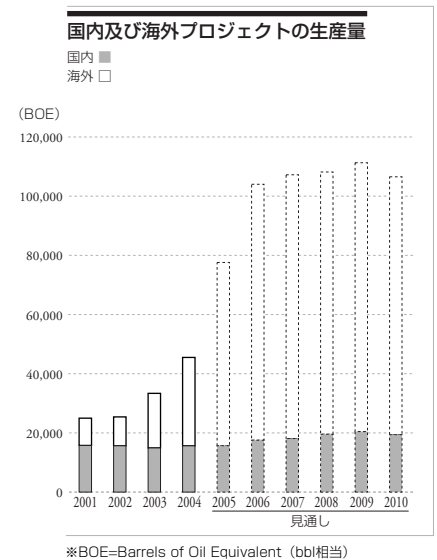
> 海外事業については、これまでの経験と実績を教訓に事業戦略を再構築し、ここ数年来、国内ガス事業のスケールアップと並行して、コアエリア戦略を積極的に進めてきました。具体的には、重点対象地域を中南米と北アフリカに絞り込み、探鉱案件だけでなくサービス事業や資産買収などリスクタイプの異なる多様なプロジェクトを組み合わせてながら、

それぞれの地域において継続的な事業展開を図り、着実な上流資産の形成を目指すものです。最近になって、この戦略の成果がはっきりと現れはじめており、その有効性が実証されつつあります。

特に、中南米においては、天然ガスの国内需要が高まっているベネズエラでの本格的な天然ガス増産やメキシコでの新規ガスプロジェクトへの参入に続き、エクアドルでの大型優良権益の取得となって実を結んでいます。これらの成果は、これまでの事業展開の中で、当社のオペレーター能力や技術力が現地政府や他の石油会社から高く評価され、新しいプロジェクトの情報入手や参入機会の増加につながったことによるものと考えています。一方、北アフリカではエジプトとアルジェリアで順調な生産が続いていますが、北アフリカにおける事業基盤を中南米に並んで確固たるものにするため、目下徐々に地歩を固めている状況にあります。

また、2004年には石油公団廃止に伴う公団保有株式の売却が開始されましたが、帝国石油グループは、これを優良権益拡大の機会と捉え、重点地域の主導的プロジェクトを中心に、適切な評価と選択を行った上で株式を取得し、既存プロジェクトからの収益の拡大を確実なものとししました。

こうした多面的な取り組みによって、2006年には当社権益分としての油・ガス生産量は国内外合わせて原油換算で日量10万バレルを上回るものと見込んでいます。海外事業が将来の飛躍的な成長を担う第二のキャッシュ・エンジンとして開花していく、確かな道筋が見えはじめています。



## コーポレート・ガバナンスの充実

> 帝国石油グループは、企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるために、経営の効率化と透明性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2004年には、企業理念と行動規範を示した「帝国石油企業行動憲章」を制定しました。また、法令遵守・企業倫理の徹底を図るために「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ全体の内部監査体制を強化するために「監査部」も設置し、コンプライアンスに関する相談窓口を新設しました。

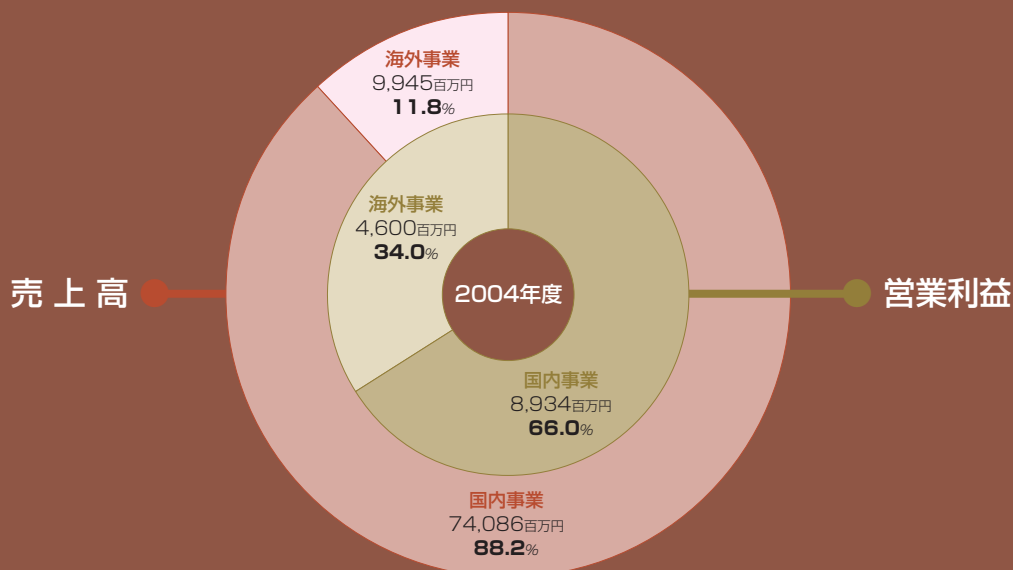
帝国石油グループは、経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期しています。また、利益配分については、利益成長に合わせた安定的な配当の継続を基本方針とし、将来を見通した事業基盤強化への投資によって、長期的・安定的な株主利益の確保をより一層確かなものにしていきたいと考えています。

今後とも、帝国石油グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年3月

代表取締役社長 梶岡雅俊

## 事業別概要



### 国内事業

> 主力の南長岡ガス田における生産設備の増強を図り、また天然ガスの新規需要開拓とパイプラインネットワークの整備・拡充を精力的に進めてまいりました。積極的な拡販により更なる供給先を開拓した結果、天然ガスの販売量は、61百万立方メートル増の942百万立方メートル（磐城沖石油開発販売分含む）となりました。また、LPG、原油、石油製品、コード等の販売により、国内事業の売上高は74,086百万円、営業利益は8,934百万円となっています。

### 海外事業

> 重点地域である中南米と北アフリカを中心に、積極的な事業展開を進めています。当期は、石油公団保有資産の売却に伴い、エジプト石油開発株式会社、サンビ・グエレ石油株式会社、ベネズエラ石油株式会社、帝石コンゴ石油株式会社の株式を同公団より取得し、優良海外権益の拡大を図りました。この結果、海外事業の売上高は9,945百万円、営業利益は4,600百万円となっています。

# Building the Right Production Infrastructure

最適生産体制の構築



常務取締役（国内本部長）  
山下 恵司

## 長期安定供給を支える南長岡ガス田の埋蔵量

> 国内天然ガス事業の主力供給源は新潟県の南長岡ガス田です。

南長岡ガス田は、1984年に越路原プラントで生産を開始して以来、順調な生産を続けており、長期間にわたる操業で蓄積したデータや地質推計学を始めとする最新の貯留層評価技術を用いて埋蔵量の再評価を行った結果、同ガス田の南部地域の総可採埋蔵量は約310億立方メートルとなっています。これは、ガス田として世界の上位にランクされる規模であり、これまでの累計生産量を差し引いた残存量でも、当社が現在生産しているガス量の30年分近くをまかなうことができることとなります。

また、生産能力の低いガス層であるために手付かずだった同ガス田北部地域についても、水圧破碎法という新技術によって開発する計画です。水圧破碎法とは、坑井内に高圧の流体を注入し、坑井周辺ガス層部分に人工の割れ目をつくり、生産性を高める手法です。この技術を適用した北部地域の開発によって、新たに数十億立方メートル規模の埋蔵量の追加が期待されます。

## 2006年までに 年間10億立方メートルの 生産体制確立へ

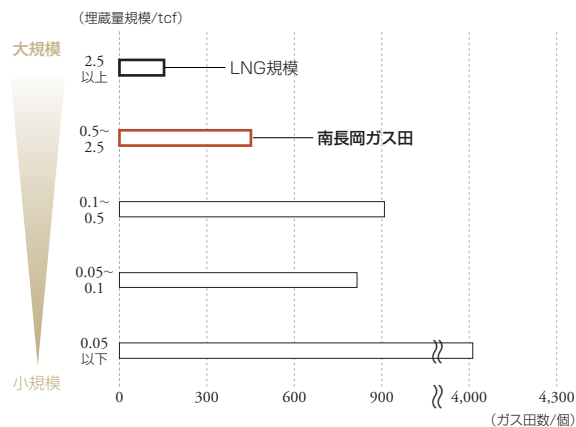
> 当社の天然ガスの販売量は、2006年に年間10億立方メートルと見込んでいることから、これに対応する生産能力の増強を進めています。

既存の越路原プラントに日量150万立方メートルのガス処理系列を増設し、同プラントの現有能力の170万立方メートルと親沢プラントの150万立方メートルと合わせ、全体では日量470万立方メートルの処理能力とする計画です。

また、近接する関原ガス田には、需要変動や緊急時の対応用として天然ガスを地下に貯蔵しており、日量160万立方メートルの供給能力があります。このような枯渇ガス田を利用した地下貯蔵システムは、設備投資や運用コストが少なく済むため、効率的なバックアップシステムとして注目されています。

一連の生産インフラ増強により、現在の南長岡ガス田の埋蔵量規模から見て、最も効果的な活用を図るとともに、年間10億立方メートルを超える拡販の進展にも十分対応できる生産体制が整います。

世界のガス田埋蔵量規模



(注) 1. (財)石油開発情報センターのデータ(平成13年1月)を基に作成  
2. 構造性ガス田のみを対象  
3. アメリカ・カナダのガス田は除外  
4. 1 tcf (trillion cubic feet) = 268億立方メートル



## 着実に広がるパイプラインネットワーク

> 天然ガス拡販の原動力であるパイプラインの拡充は着実に進展しています。

まず、北関東地域での潜在需要を開拓するために両毛パイプラインを2004年に取得するとともに、同地域への輸送能力を強化するために新東京ラインの延伸にも着手しました。また、沿線需要の増加に対応するため埼玉県の入間ラインの延伸のほか、LNG導入を目的とする静岡ライン・南富士幹線の建設も本格化しています。

入間ラインの延伸は2005年に、静岡ライン・南富士幹線は2006年に、新東京ラインの延伸は2007年に完了する予定です。

これらによって、東京・博多間に相当する総延長約1,300キロメートルにわたるパイプラインネットワークの骨格が完成し、将来は日本海側からは国産天然ガスが、太平洋側からはLNGがそれぞれ供給されることになり、万全な供給体制が出来上がります。このLNGは、ガスソースの多元化と供給セキュリティの向上に資するものと考えており、2010年から導入する計画です。

なお、2004年10月に発生した新潟県中越地震については、生産施設、パイプラインとも影響はなく、引き続き安全に天然ガスの生産・輸送を行っています。

## パイプラインネットワーク

(2004年12月現在)



# A Strong Competitiveness-Driven Marketing Strategy

高い競争力を背景とした販売戦略



代表取締役副社長（営業本部長）  
松野 尚武

## 天然ガス事業拡大により高まる競争力

> 天然ガスは、他の燃料に比べて燃焼時における環境負荷が小さいクリーンなエネルギーであることから、生活に欠かせない都市ガスや工業用燃料として需要が拡大しています。

国内で使われる天然ガスのうち、国産天然ガスは約3%であり、残りは輸入LNG（液化天然ガス）です。そのため、天然ガスの価格は輸入LNGの価格に左右されてきました。

当社の主要なガスソースは、輸入LNGではなく自社生産した国産天然ガスであることから、事業規模の拡大に伴う増産により、コスト競争力が大きく高まります。この強みを活かしつつ、積極的に拡販活動を展開してきた結果、1999年に6.4億立方メートルであった年間販売量は2004年には8.8億立方メートルへと急増しています。

## 環境面での天然ガス優位性をアピール

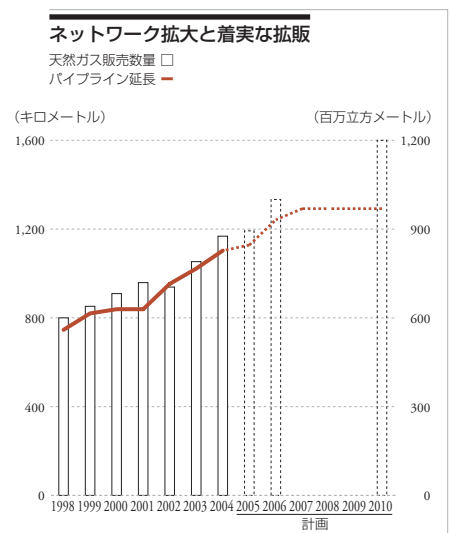
> 国内天然ガス市場では、規制緩和の進展に伴って業種の垣根を越えた競争が激化している一方で、環境にやさしい天然ガスへの期待はさらに高まりつつあります。

本年2月に発効した京都議定書による温室効果ガスの排出削減目標や環境税の議論など、環境問題に対する企業の本格的な取り組みが一層求められており、特に温室効果ガスの代表ともいえる二酸化炭素の削減に積極的に取り組んでいく必要があります。

当社の国産天然ガスは液化や海上輸送、再気化の工程が不要であることから、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント：製品の生産～消費のプロセス全体で発生する環境負荷の定量測定）における二酸化炭素排出量がLNGより少ないため、そうした優位性も強調しながら拡販を進めています。また、行政が補助金制度などにより天然ガスの利用促進を図っていることも、大きなインセンティブとなっています。

## 都市ガス事業者の皆さまと協力して拡販推進

> 天然ガスの基礎需要ともいえる民生用分野では、都市ガス事業者の拡販活動が活発で、特に浴室暖房や床暖房の普及に取り組むことで、1軒当たりの天然ガス使用量の増加に注力しておられます。当社は、経済性に優れた国産天然ガスを安定的に供給し続けることにより、これらの活動を支えています。



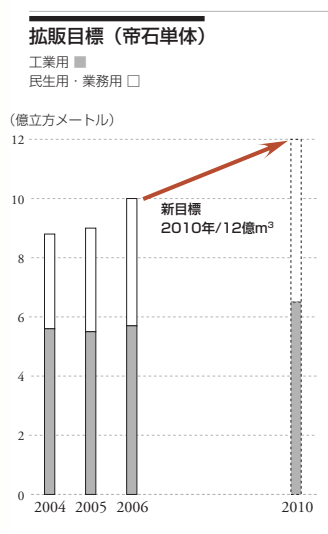
一方、天然ガスの需要伸長の主役である産業用分野においては、ビルや工場などでエネルギーの有効利用を可能にするコージェネレーションシステムが急速に普及しています。

同システムについては、電力会社や都市ガス事業者も事業を展開していますが、当社は導入を検討中である企業へのヒアリングを重ねながら、他社との相違点を明確にし、より効率的なシステムを提案しています。また、提案に際しては、都市ガス事業者の皆さまとの連携を重視しています。地元企業に深いつながりや強い信頼関係を持つ都市ガス事業者の皆さまと連携してアプローチすることで、都市ガス事業者のネットワークと、当社が得意とする大型の産業用システムの提案力との相乗効果を得ることができるからです。

### 拡販の新目標は2010年12億立方メートル

> 2004年に過去最高にまで高騰した原油価格が大きな影響を及ぼし、LNGの輸入価格は高止まりしています。一方、国内における天然ガス価格は、エネルギー市場全体の競争激化により低下傾向にあります。当社ではコスト競争力を含む総合的な提案力によって、他社との競争に打ち勝ち、見込みどおりの拡販を達成しております。

従来目標であった2006年の年間販売量10億立方メートルの達成はほぼ確実となり、これからは、新目標である2010年の12億立方メートルへの拡販を目指し、さらに積極的な営業活動を展開していきます。



# A Portfolio Strategy for Optimal Risk/Return

リスクリターンを意識した  
最適ポートフォリオ戦略



常務取締役（海外・大陸棚本部長）  
**佐野 正治**

## 2つの重点地域に経営資源を集中

> 経営資源の最適活用を図るため、探鉱・開発・サービス事業などリスクタイプの異なる事業を組み合わせながら、中南米と北アフリカを重点地域と定め、地域に根を張り継続的に取り組んでいます。また、2005年4月からは、従来の組織を海外・大陸棚本部に改組しスピーディーな事業推進体制を整えました。

中南米地域では、ベネズエラにおいて生産と探鉱の2つのタイプのプロジェクトにオペレーターとして取り組んでおり、メキシコではガス開発プロジェクトへ参入し順調に操業中です。さらにエクアドルでは、2005年初めに生産中および既発見未開発の油田の権益を取得するなど、積極的な事業展開を図っています。

北アフリカ地域では、アルジェリアのオハネット鉱区において、2003年より順調に生産を行っています。このプロジェクトは、世界屈指の天然ガス埋蔵量を有するアルジェリアで日本の企業が初めて参画する大型ガス開発事業です。また、エジプトの陸上鉱区では1980年から20年以上にわたって原油の生産を行っており、海域でも新たな探鉱事業に参加しています。

この他、2003年からはマレーシアのサラワク沖プロジェクトでも天然ガスの商業生産を開始しています。

## 着実に成果を生み出している海外プロジェクト

> 長期間にわたり業績にも寄与している西アフリカのコンゴ沖プロジェクトには、第一次オイルショック後の1975年に参入し、これまで9油田を開発してきました。生産を開始して27年目となる2003年には累計生産量2億バレルを達成し、現在も日量約2万バレルを生産しています。

1992年に日本企業として初めて参入したベネズエラでは、操業を開始して既に10年以上が経過しており、その間に同地域の生産量をそれまでの約3倍に増加させることに成功しています。また、同国でのガス需要の高まりを背景に、天然ガスパイプラインの新設や新規坑井追加による生産能力増強も進めており、同地域での天然ガス事業が大きく拡大する見込みです。

エリア	海外プロジェクト会社名	国名	探鉱フェーズ	開発フェーズ	生産フェーズ
中南米	ベネズエラ石油/サンピ・グエレ石油	ベネズエラ	▲	▲	●
	ティコク・ガス・ベネズエラ	ベネズエラ	●		
	ティコクオイル・デ・ブルゴス	メキシコ		▲	●
	ティコクオイル・エクアドル	エクアドル	B31 ▲	●	B18 ●
北アフリカ	オハネット・オイル・アンド・ガス	アルジェリア			●
	帝石エル・オアール石油	アルジェリア	●	→ ○	
	エジプト石油開発	エジプト	▲		●
	帝石スエズSEJ	エジプト	●		
その他	帝石コンゴ石油	コンゴ			●
	日石サラワク石油開発/日石マレーシア石油開発	マレーシア			●
	帝石コンソン石油	ベトナム	●		

(※1) ●印は現時点でのフェーズを示していますが、▲印のフェーズも同時並行的に実施しています。  
(※2) 帝石エル・オアール石油は、現在開発移行を検討中です。

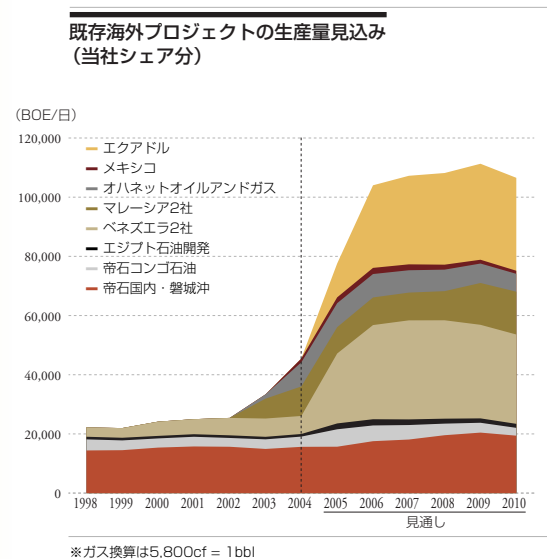
さらにエクアドルでは、早期にリターンが見込める生産中の鉱区と、探鉱による埋蔵量増加も期待できる開発中の鉱区を新たに取得しました。このような機会を得られたことは、中南米地域におけるこれまでの当社の取り組みが高く評価された結果であると考えており、同地域の事業を大きく前進させるものと期待しています。

欧米などと比較すると、政情等が不安定な中南米・北アフリカの産油国には「カントリーリスク」もありますが、これらの国々は実質的に経済を支えている石油産業を重要視していることに加え、当社の場合、当該地域での継続的な事業展開を通じて、現地政府・地元関係者との信頼関係や石油開発同業者との協力関係を築くことに成功しています。現地の状況を深く理解して適切な対応をすることで、問題が起こった場合でも、その被害を最小限に止めることができると考えています。

### 最適なポートフォリオの形成

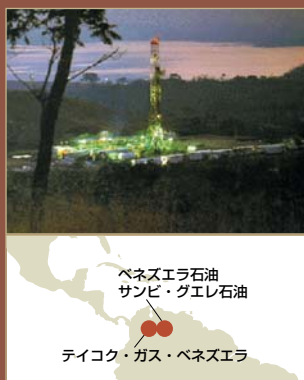
> 2004年には石油公団の機能を継承する「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」が設立され、石油公団が保有する株式の売却が始まりました。優良権益を拡大できる良い機会であることから、エジプト・ベネズエラ・コンゴの当社主導のプロジェクト4社の株式を取得しました。これにより、海外事業の基盤を強化でき連結業績への寄与も拡大するものと見込んでおります。

石油・天然ガスの開発には長いリードタイムが必要であることから、探鉱に偏ることなく、開発や生産といったフェーズの異なるプロジェクトを組み合わせるリスクコントロールをしながら継続的に取り組んでいくことが必要です。プロジェクトの豊富な推進ノウハウを活かして重点地域における当社プレゼンスを高め、優良案件を発掘しつつ海外事業の最適なポートフォリオを形成していきたいと考えています。



## 海外主要プロジェクト

(生産量はプロジェクト100%ベースにおける  
2004年平均日産量)



### ベネズエラ

#### ベネズエラ石油／サンビ・グエレ石油

> 1991年、同国国営石油会社PDVSAは、国際入札方式による生産停止中の油田に対する再活性化事業と新規探鉱事業の対外開放政策を発表しました。当社は、第一次入札より参画し、中央部陸域の2鉱区（イースト・グアリコ鉱区（ベネズエラ石油）／サンビ・グエレ鉱区（サンビ・グエレ石油））を落札、いずれもオペレーターとして、事業を展開しています。

■ 原油：日産4,000バレル ■ 天然ガス：日産70百万立方フィート

#### ティコク・ガス・ベネズエラ

> 2002年10月、サンカルロス・ティナコ鉱区での天然ガスを対象とした探鉱・開発事業に参加し、現在、探鉱作業を実施中です。



### エジプト

#### エジプト石油開発

> 1975年6月、エジプト石油開発は、エジプト・アラブ共和国政府との間に、同国スエズ湾沿岸の東部砂漠、ウエスト・バクル地区を対象に、石油探鉱・開発協定を結び、事実上のオペレーターとして探鉱作業を進めました。その結果、3箇所の構造で油田を発見し、1980年から商業生産を開始しました。その後も開発井の追加掘削を実施しながら事業を展開しています。

■ 原油：日産4,600バレル

#### 帝石エズSEJ

> 2003年12月、帝石エズSEJを設立。同社はエジプト・アラブ共和国スエズ湾のSouth East July (SEJ) 鉱区での探鉱・開発事業に参加いたしました。SEJ鉱区では2004年7月に、試掘作業を開始しています。



### コンゴ

#### 帝石コンゴ石油

> 1970年8月、帝石コンゴ石油を設立。現在のコンゴ民主共和国沖合で米国とベルギーの会社が行っていた石油探鉱の共同プロジェクトに参加、32.28%の利権を取得し、1975年11月より日産25,000バレルで生産を開始しました。また、1978年からは原油回収率を高めるため水攻法を実施。周辺海域では新たな油田も発見されました。他の構造に対する探鉱も積極的に実施するなど、今後もアフリカにおける生産拠点として安定供給を見込んでいます。

■ 原油：日産19,000バレル



テイコクオイル・エクアドル

## エクアドル

### テイコクオイル・エクアドル

> 2005年1月、テイコクオイル・エクアドルを設立し、南米エクアドルのブロック18鉱区および31鉱区において40%の権益を取得しました。ブロック18鉱区においては日量20,000バレルの原油を生産中であり、今後の追加開発作業により相当量の増産を見込んでいます。また、ブロック31鉱区においては4つの既発見未開発油田があり、2006年から日量30,000バレルでの原油生産を予定しています。



帝石エル・オアール石油  
オハネットオイルアンドガス

## アルジェリア

### オハネットオイルアンドガス

> 地中海を隔てた西欧のガス需要は今後さらに高まり、将来は消費量全体の25%をアルジェリア産天然ガスが占めると予測されています。帝国石油は2001年1月、オハネット・オイル・アンド・ガス社に資本参加。同社は、豪BHP社をオペレーターとしてオハネット・ガス田の開発事業に取り組み、2003年10月より生産を開始しています。

■ LPG・コンデンセート：日産45,000バレル（原油換算）

### 帝石エル・オアール石油

> 2001年12月には、帝石エル・オアール石油を設立。同社は、El Ouar I および II 鉱区での探鉱・開発事業に参加しました。現在、開発移行の可能性について検討を進めています。



テイコクオイル・デ・ブルゴス

## メキシコ

### テイコクオイル・デ・ブルゴス

> 2003年9月、テイコクオイル・デ・ブルゴスを設立。メキシコでのガス開発サービス事業に参加し、2004年2月より操業を開始しています。同社は日本企業としては初めて同国における石油・天然ガス開発事業への進出となります。

■ 天然ガス：日産24百万立方フィート



日石マレーシア石油開発  
日石サラワク石油開発

## マレーシア

### 日石マレーシア石油開発／日石サラワク石油開発

> マレーシア国サラワク州ミリ沖合で展開する両事業は、日石マレーシア石油開発（SK-10鉱区）が1987年に、日石サラワク石油（SK-8鉱区）が1991年にそれぞれ設立されました。これまでに発見された3つのガス田から、今後、日量最大10億立方フィートの天然ガス、同42,000バレルのコンデンセートの生産を見込んでいます。天然ガスはLNGとして日本、韓国等へ供給されています。帝国石油は、新日本石油グループとの業務提携の一環として、2000年11月、上記2社へ資本参加しています。

# グループ会社

2004年12月31日現在（テイコクオイル・エクアドルは2005年1月設立）

## 海外

＞ 帝国石油は、海外での探鉱・開発事業にも積極的に取り組み、第二のキャッシュ・エンジンを目指して、中南米・北アフリカの2つの重点地域を中心としてさまざまな事業を展開しています。ヒューストン、ロンドンおよびカラカスに設けた駐在員事務所は、世界中の石油関連情報を収集し、有望なプロジェクトへの参入を図るべく機能しています。

●中南米	ベネズエラ	ベネズエラ石油／サンビ・グエレ石油 テイコク・ガス・ベネズエラ
	メキシコ	テイコクオイル・デ・ブルゴス
	エクアドル	テイコクオイル・エクアドル
	アメリカ	テイコクオイル（ノースアメリカ）
●北アフリカ	エジプト	エジプト石油開発 帝石スエズSEJ
	アルジェリア	オハネットオイルアンドガス 帝石エル・オアール石油
●その他エリア	コンゴ	帝石コンゴ石油
	マレーシア	日石マレーシア石油開発／日石サラワク石油開発
	ベトナム	帝石コンソン石油



# Portfolio Diversification

国際分散投資



## 国内

> エネルギーフローの上流から下流まで幅広く事業展開している帝国石油の強固なキャッシュ・エンジンは、さまざまなグループ企業によって補完されています。これら多くの関連会社が、探鉱、開発、生産、販売を一貫してオペレーションする帝国石油の事業を強力にサポートしています。

●石油開発関連事業	磐城沖石油開発 帝石削井工業	東京電力(株) 広野火力発電所向けに天然ガスを供給 地熱エネルギー生産井、地殻活動観測井、 温泉井等の掘削、土木
●石油精製・ 物流関連事業	帝石トッピング・プラント 帝石物流	原油精製による石油製品の製造・貯蔵、入出荷業務 機材輸送、石油製品輸送・販売
●パイプライン関連事業	帝石パイプライン	天然ガスの輸送、パイプラインの運転・保守管理
●都市ガス・ LPG販売事業	帝石プロパンガス 埼玉ガス	LPG、石油製品の販売 都市ガス・LPGの販売
●その他関連事業	帝石不動産 第一倉庫	不動産賃貸・管理、保険代理店事業 倉庫業



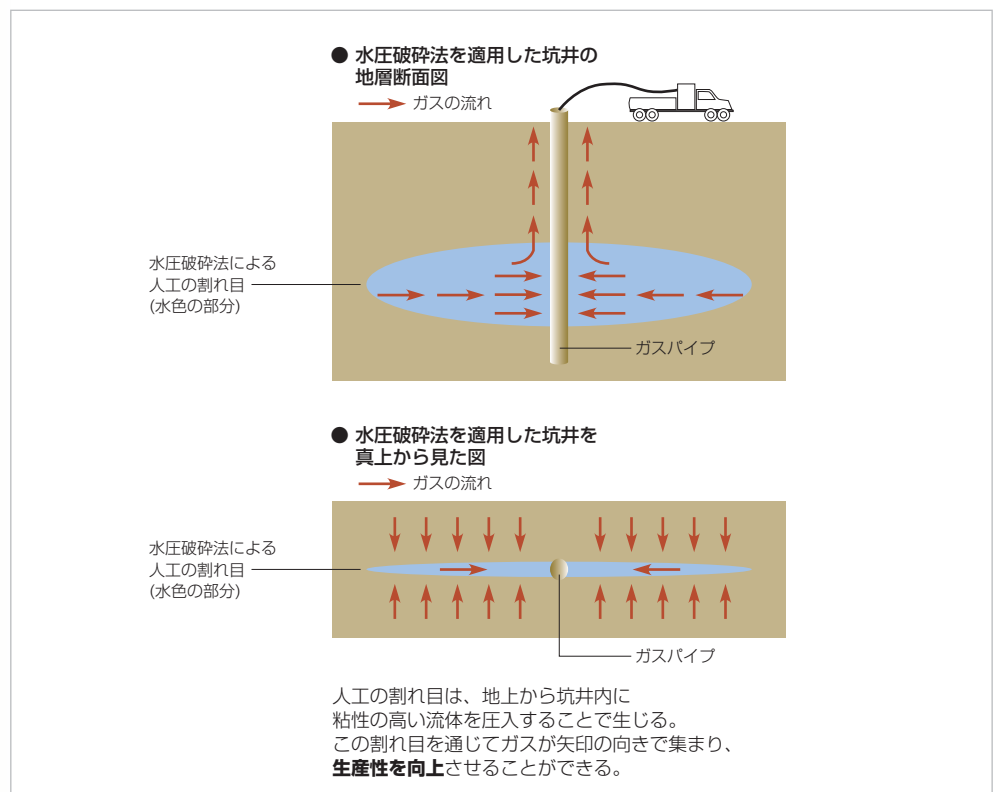
# Research and Development

## 「南長岡MHF-1」の成功

> 当社の保有する南長岡ガス田は日本有数の大ガス田ですが、その貯留層は火山岩であるため岩質の変化が著しく、ガスの流れやすさ（浸透率）の違いにより一坑井当たりの生産能力が地域により大きく異なります。当ガス田で現在開発対象となっているのは、火山岩としては比較的浸透率が大きく、生産能力の高い坑井が掘削可能な南部地域のみですが、北部地域にも大量の天然ガスの存在が確認されており、これを経済的に生産する新技術の開発を進めてきました。

水圧破碎法（Hydraulic Fracturing）とは、坑井内に高い水圧を加え、周辺の地層に人工の割れ目を形成することにより、その坑井の生産能力を飛躍的に向上させる技術です。当社では南長岡ガス田北部に掘削した南長岡MHF-1号井において、大深度の火山岩に対する適用例の乏しい本技術を改良し、実用段階に高めることに成功しました。地下5,000m付近に分布する低浸透性の緑色凝灰岩層の中の6区間に対し水圧破碎法を施した結果、坑井の生産能力が8倍に増加し、既存主力生産井に匹敵する日量約30万立方メートルの天然ガス生産能力となったのです。この技術を適用することにより、これまで商業開発が不可能とされてきた南長岡ガス田北部地域が新たな開発対象となりました。

## 水圧破碎法の概念図



# Corporate Social Responsibility

## 「企業価値」を高めるために

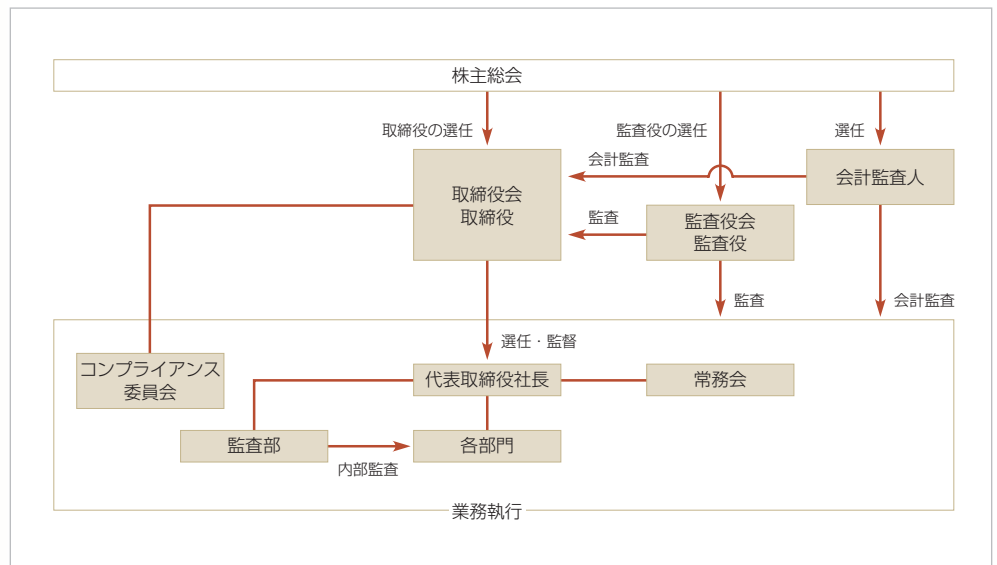
> 当社が考えるCSRの根幹は、帝国石油グループの企業理念に他なりません。当社の企業理念は、「生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指す」というものです。この企業理念を実現するためには、株主の皆さまやお客さま、そして従業員や地域社会等、社会全般から信頼される企業であり続けることが必要です。経営の効率化と透明性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、環境保護に対する認識は年々高まりを見せています。大気中の温室効果ガス（二酸化炭素、メタン等）の増大が地球を温暖化し自然の生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることを背景に、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的とした「京都議定書（気候変動枠組み条約）」が採択されています。当社のキャッシュ・エンジンである天然ガスは、環境にやさしいエネルギーとして将来の利用拡大が期待されています。

さらに、天然ガス等を利用した電力の卸供給事業という新たな分野への進出や、日本で初めて大気中の二酸化炭素を地下に貯留する実証試験にも取り組むなど、国内外を問わず積極的な事業活動を展開しています。

当社は、2004年1月に企業理念と行動規範を示した「帝国石油企業行動憲章」を制定しました。ステークホルダーとの対話を重ねつつ社会的責任を果たすことにより、社会における存在意義を高めることが必要だと考えております。全てのステークホルダーの期待に応えることが、企業価値が高まることに繋がると確信しています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役および監査役

2005年3月31日現在



(後列左より) 佐野 正治 古川 恭介 林 滋 山下 恵司 高井 義嗣  
 (前列左より) 高瀬 謙輔 松野 尚武 磯野 啓 梶岡 雅俊 牧 武志 綾部 正美

代表取締役会長	磯野 啓	取締役	坂本 明範	(国内本部副本部長・新潟鉱業所長・パイプライン建設本部副本部長)
代表取締役社長	梶岡 雅俊	取締役	田村 嘉三郎	(営業本部天然ガス営業部長)
代表取締役副社長	松野 尚武 (営業本部長)	取締役	山本 一雄	(技術企画部長)
代表取締役副社長	牧 武志	取締役	池田 隆彦	(国内本部生産部長)
専務取締役	高瀬 謙輔	取締役	圓谷 博明	
専務取締役	綾部 正美 (パイプライン建設本部長)	取締役(非常勤)	大森 輝夫	
常務取締役	林 滋 (営業本部副本部長)			
常務取締役	古川 恭介	常勤監査役	谷口 一彦	
常務取締役	山下 恵司 (国内本部長・パイプライン建設本部副本部長)	常勤監査役	戸野 聰	
常務取締役	佐野 正治 (海外・大陸棚本部長)	監査役(非常勤)	工藤 長義	
常務取締役	高井 義嗣	監査役(非常勤)	大竹 隆雄	

## FINANCIAL SECTION

### CONTENTS

20	11年間の要約財務データ
22	財政状態および経営成績の分析
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書
33	連結株主持分計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書
35	連結財務諸表に対する注記
48	監査報告書

## 11年間の要約財務データ

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	1994	1995	1996	1997
売上高	¥ 49,684	¥ 53,192	¥ 60,254	¥ 55,714
売上原価	29,170	32,442	35,504	31,237
売上総利益	20,514	20,749	24,750	24,476
探鉱費	3,999	2,009	2,652	1,934
販売費及び一般管理費	12,062	12,972	13,148	13,271
営業利益	4,451	5,768	8,948	9,271
経常利益	4,103	4,613	7,347	2,997
当期純利益	2,802	2,783	4,247	703
減価償却費	—	—	8,332	8,964
グロス・キャッシュ・フロー	—	—	12,579	9,667
設備投資額	—	—	5,934	23,099
株主資本	101,733	104,443	107,177	106,369
総資産	130,446	136,236	148,381	147,160
株主資本比率	77.99	76.66	72.23	72.28
負債比率	4.74	6.31	5.88	5.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
株主資本利益率 (ROE) (%)	2.8	2.7	4.0	0.7
総資産利益率 (ROA) (%)	2.2	2.1	3.0	0.5
一株当たり当期純利益 (円)	10.53	10.46	15.96	2.64
一株当たり株主資本 (円)	382.19	392.36	402.63	399.59
一株当たりキャッシュ・フロー (円)	—	—	47.25	36.31
一株当たり配当金 (円)	5.50	5.50	5.50	5.50

グロス・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本 × 100

負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 株主資本 × 100

総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資産 × 100

一株当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ 期中平均発行済株式総数

一株当たり株主資本 = 株主資本 ÷ 期末発行済株式総数

一株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) ÷ 期中平均発行済株式総数

注記1: 1994年及び1995年のグロス・キャッシュ・フロー及び一株当たりキャッシュ・フローは開示していない。

注記2: 1999年以前のキャッシュ・フロー計算書は開示していない。

単位：百万円（別途記載のものを除く）

1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
¥ 49,363	¥ 55,655	¥ 71,360	¥ 75,767	¥ 73,630	¥ 78,498	¥ 84,032
25,980	30,108	41,371	45,036	44,931	47,062	48,455
23,383	25,547	29,988	30,730	28,699	31,436	35,576
2,461	2,392	3,051	2,645	4,666	4,918	4,339
14,025	13,976	15,288	16,220	16,736	17,779	17,703
6,896	9,177	11,648	11,864	7,296	8,739	13,533
5,948	8,421	10,855	10,136	10,744	11,158	16,523
3,249	4,490	6,068	5,704	5,233	6,796	9,276
6,887	6,798	8,224	7,263	8,520	9,953	10,160
10,136	11,288	14,292	12,967	13,753	16,749	19,436
17,665	19,518	13,298	24,565	23,149	4,486	20,827
108,104	111,080	126,563	134,307	135,911	156,463	165,936
150,597	160,363	182,893	202,369	203,986	226,280	240,513
71.78	69.27	69.20	66.37	66.63	69.15	68.99
5.01	15.23	12.23	17.50	18.84	13.89	10.81
—	—	19,974	15,971	15,004	19,955	19,225
—	—	(27,336)	(19,666)	(27,166)	(8,284)	(20,018)
—	—	9,390	6,238	(407)	(5,914)	(5,824)
3.0	4.1	5.1	4.4	3.9	4.6	5.8
2.2	2.9	3.5	3.0	2.6	3.2	4.0
12.21	16.87	20.37	18.63	17.11	22.09	30.22
406.11	417.29	413.43	438.79	444.90	512.18	543.62
38.08	42.40	46.69	42.36	45.02	54.85	63.66
5.50	5.50	5.50	7.00	6.00	6.00	7.50

## 財政状態および経営成績の分析

### (1) 営業概要

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加したものの、個人消費が伸び悩み、輸出にも減速傾向が見られるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間の石油情勢については、国際原油価格が通期にわたり大幅な高値水準で推移いたしました。中国や米国を中心とする石油需要の大幅な伸び、OPEC等の生産余力低下、産油国情勢の不安定化等により、国際原油価格が高騰いたしました。この結果、国内においても、原油価格・石油製品価格はともに上昇基調が続きました。一方、国内のガス市場については、規制緩和の進展を背景に、異業種の参入も含めた販売競争や電力等の他エネルギーとの競合が本格化するなど、一段と厳しい状況となっております。

このような環境の中で、当社は長期安定的なエネルギーの供給を目指し、国内における積極的な探鉱活動に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田において生産設備の増強を進めてまいりました。また、引き続き天然ガスの新規需要開拓とパイプラインネットワークの整備・拡充を推進しております。入間ラインの延伸、両毛ラインの取得、静岡ライン・南富士幹線の建設工事を実施するとともに、輸送能力を大幅に増強するために、新東京ラインの延伸に着手いたしました。

また、海外については、重点地域である中南米と北アフリカを中心に、積極的な事業展開を進めております。当期は、石油公団保有資産の売却に伴い、当社主導プロジェクト会社4社（エジプト石油開発（株）、サンビ・グエレ石油（株）、ベネズエラ石油（株）、帝石コンゴ石油（株））の株式を公団より取得し、優良海外権益の拡大を図りました。更に、ベトナムにおける新たな探鉱プロジェクトの参加を決定し、帝石コンソソ石油（株）を設立いたしました。

### (2) 経営成績の分析

#### ①連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲及び持分法の適用範囲については、連結子会社25社（対前連結会計年度比9社増加）及び、持分法適用会社1社（対前連結会計年度比1社増加、2社減少）となっております。

連結子会社については、石油公団保有株式の取得に伴い、持分が増加したことから、エジプト石油開発（株）、ベネズエラ石油（株）、サンビ・グエレ石油（株）の3社並びにベネズエラ事業推進目的の海外子会社3社（テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ，C.A.、テイコク・オイル・デ・ベネズエラ，C.A.、テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.）が対象会社となりました。このほか、探鉱プロジェクト会社3社（テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO., LTD.、帝石コンソソ石油（株）、テイコク・ガス・ベネズエラ，C.A.）が新たに対象として加わりました。

持分法適用会社は、以上のとおり、前連結会計年度まで持分法適用会社であったベネズエラ石油（株）、サンビ・グエレ石油（株）の両社が連結子会社となりましたが、本格的に生産を開始したオハネットオイルアンドガス（株）が、当連結会計年度から新たに対象となりました。

#### ②石油公団保有株式の取得が

##### 当連結会計年度の業績に与える影響について

当連結会計年度において、石油公団が保有していたエジプト石油開発（株）、ベネズエラ石油（株）、サンビ・グエレ石油（株）、帝石コンゴ石油（株）の4社の株式を取得しましたが、株式取得時期の関係から、連結決算への影響は以下のとおりとなっております。

9月に株式を取得したエジプト石油開発（株）については、下期首（7月1日）をみなし取得日とし、当連結会計年度下半期から業績に反映しております。また、ベネズエラ石油（株）、サンビ・グエレ石油（株）、帝石コンゴ石油（株）の3



社については、期末日（12月31日）をみなし取得日としたことから、石油公団保有株式の取得が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、ベネズエラ石油（株）及びサンビ・グエレ石油（株）の従来から保有する持分にかかる利益については、前連結会計年度同様に持分法投資利益として計上しております。

### ③損益の概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較して5,534百万円（7.0%）増収の84,032百万円、営業利益は4,794百万円（54.9%）増益の13,533百万円、当期純利益は2,480百万円（36.5%）増益の9,276百万円となりました。

### ④売上高

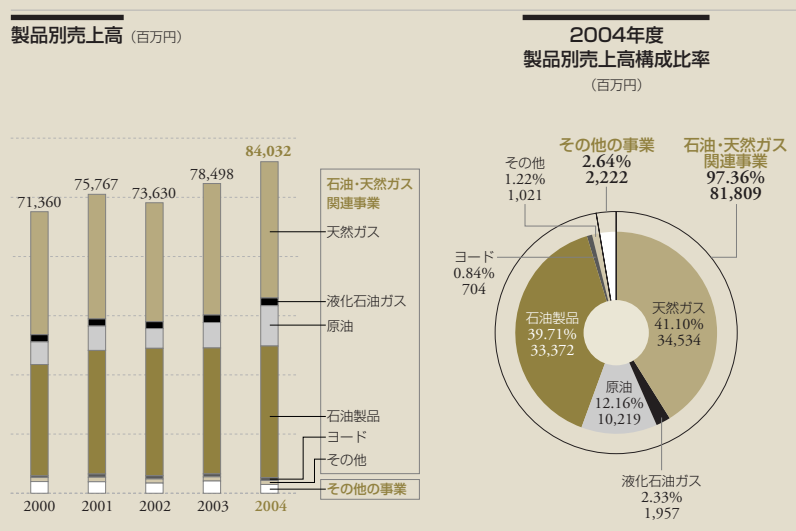
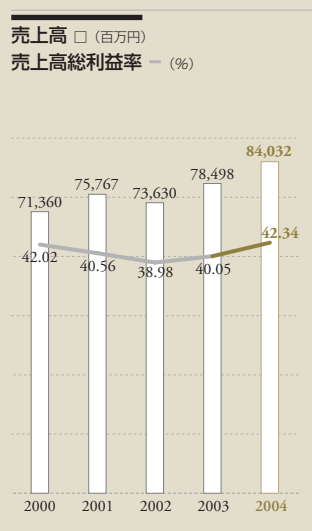
当連結会計年度の売上高は、「石油・天然ガス関連事業」が6,415百万円（8.5%）増収の81,809百万円、「その他の事業」は882百万円（△28.4%）減収の2,222百万円となっております。

#### （イ）天然ガス

天然ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量が61百万m<sup>3</sup>増加の942百万m<sup>3</sup>となり、売上高は1,215百万円増収の34,534百万円となりました。主な会社別の内訳は以下のとおりであります。

当社の販売数量は、都市ガス事業者向けが65百万m<sup>3</sup>、工場等への直売向けが17百万m<sup>3</sup>それぞれ増加し、81百万m<sup>3</sup>増加の838百万m<sup>3</sup>となりました。これは平成16年10月から東京ガス（株）宇都宮支社宛の供給停止による販売数量の減少があるものの、平成15年5月に竣工した甲府ラインの通年稼働や拡販が寄与したことによるものです。磐城沖石油開発（株）の販売数量は、21百万m<sup>3</sup>減少の95百万m<sup>3</sup>となりました。これは平成15年度において、火力発電所向けの供給が一時的に増加していたことによるものです。

なお、連結上の平均販売単価は、1m<sup>3</sup>あたり1円17銭の下落となりました。これは通常の単価見直しに加え、大口需要の伸び率が大きかったことによるものです。また、売上高の大勢を占める帝国石油（株）の販売単価は、販売先との相対交渉による年1回の契約に基づいて固定されており、市況及び為替等の変動によって短期的な影響を受けることはありません。



## (ロ) 原油

原油は前連結会計年度に比較して、販売数量が698千パーレル増加の2,847千パーレルとなり、売上高は3,764百万円増収の10,219百万円となりました。これは原油価格が上昇したことに加え、エジプト石油開発（株）の販売数量が当連結会計年度下半期から連結されたことにより352千パーレル増加したこと、また帝石コンゴ石油（株）において原油のタンカー出荷回数が1回増加の7回となり、337千パーレル増加したことによるものです。なお1パーレルあたりの原油販売単価は、エジプト石油開発（株）が24.74ドル、帝石コンゴ石油（株）が7.73ドル上昇の35.62ドルとなりました。

## (ハ) その他の石油・天然ガス関連事業

石油製品は前連結会計年度に比較して、販売数量は微増にとどまりましたが、販売価格が上昇したことにより、売上高は1,476百万円増収の33,372百万円となりました。液化石油ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量の増加及び販売価格の上昇により、売上高は53百万円増収の1,957百万円となりました。ヨードは前連結会計年度に比較して、販売価格が若干上昇したものの、販売数量が減少したことから、

売上高は64百万円減収の704百万円にとどまりました。

このほか、石油製品等の貯蔵、入出荷業務、輸送、器具販売等による売上高があり、前連結会計年度に比較して29百万円減収の1,021百万円となりました。

## (二) その他の事業

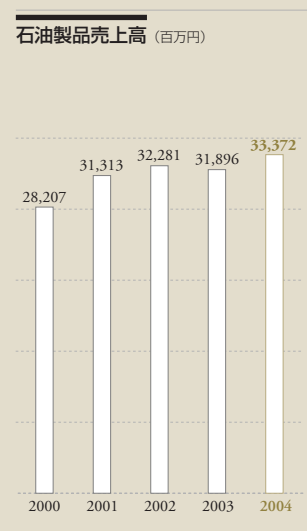
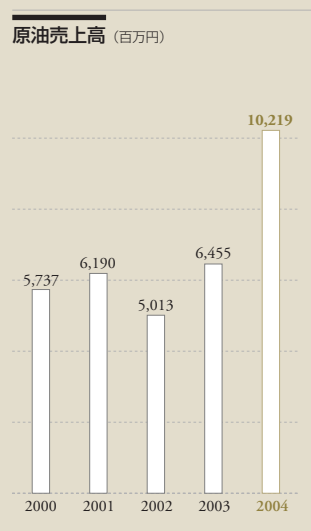
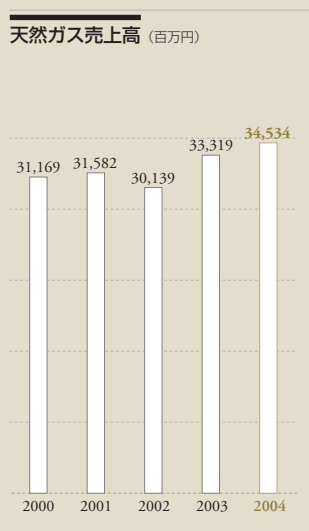
その他の事業は不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業から構成されています。当連結会計年度においては、主に土木工事部門における海外の大型案件の減少に伴う受注高の減少により、前連結会計年度に比較して882百万円減収の2,222百万円となりました。

## ⑤ 営業費用及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比較して1,393百万円増加の48,455百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度下半期からエジプト石油開発（株）の売上原価が775百万円計上されたことに加え、天然ガス買入高が591百万円増加したことによるものです。

探鉱費は、前連結会計年度に比較して、作業量の減少によ



り579百万円減少の4,339百万円となりました。内訳は、探鉱補助金控除後の国内探鉱費が163百万円減少の3,485百万円、連結子会社による海外探鉱費は416百万円減少の854百万円となっております。なお、原油及び天然ガスを発見するための地質調査、物理探鉱、試掘井の掘削作業費用等の探鉱投資は、相応のリスクを伴う投資であるため、作業実施会計年度に探鉱費として費用処理しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較して76百万円減少の17,703百万円となりました。これは主に、甲府ライン、両毛ライン等、新規に稼働したパイプラインにかかる減価償却費が413百万円増加した一方、既存の新長岡ラインにかかる減価償却費の計上が停止したことにより443百万円減少したことによるものです。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比較して4,794百万円（54.9%）増益の13,533百万円となりました。

#### ⑥ その他の損益及び税金等調整前当期純利益

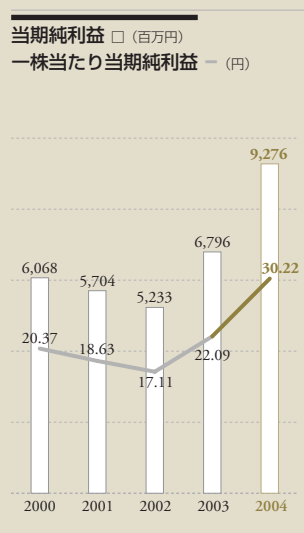
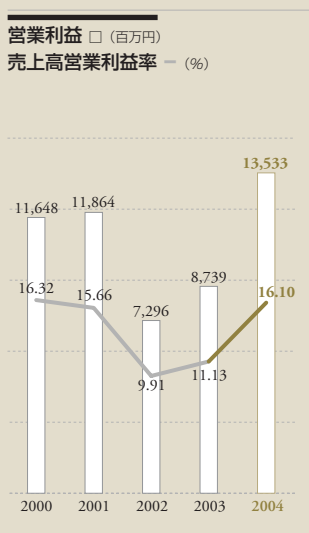
その他収益から費用を控除したその他の損益純額は、前連結会計年度に比較して837百万円増加の3,142百万円の収益

超過となりました。これは主に、持分法投資利益が326百万円増加したこと並びに海外投資等損失引当金を前連結会計年度に100百万円を繰入れたのに対し、当連結会計年度は199百万円を戻入れたことによるものです。なお、持分法投資利益の内訳は、前連結会計年度に比較して、ベネズエラ石油（株）及びサンビ・グエレ石油（株）が110百万円減益の918百万円、当連結会計年度から計上されたオハネットオイルアンドガス（株）が436百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して5,632百万円（51.0%）増益の16,676百万円となりました。

#### ⑦ 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比較して3,576百万円増加の7,360百万円となりました。これは、主に当社の利益増加並びに前連結会計年度に計上した特別償却準備金積立額の減少により1,946百万円増加したことに加え、帝石コンゴ石油（株）における利益の増加により1,707百万円増加したことによるものです。



法人税等調整額は、前連結会計年度に比較して740百万円減少のマイナス581百万円となりました。これは主に、当社の特別償却準備金積立額の減少によるものです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比較して2,480百万円(36.5%)増益の9,276百万円となりました。

### ⑧設備投資額と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は、主にパイプライン関係の投資が増加したことにより、前連結会計年度に比較して16,341百万円増加の20,827百万円となりました。設備投資の主な内訳は、静岡ライン建設工事5,446百万円、両毛ライン取得5,028百万円、入間ライン延伸建設工事2,624百万円、越路原発設備建設工事1,349百万円であります。

減価償却費は、前連結会計年度に比較して207百万円増加の10,160百万円となりました。これは主に、前連結会計年度中に竣工した越路原プラント高圧化工事にかかる減価償却費が、通期にわたり計上されたことによるものです。

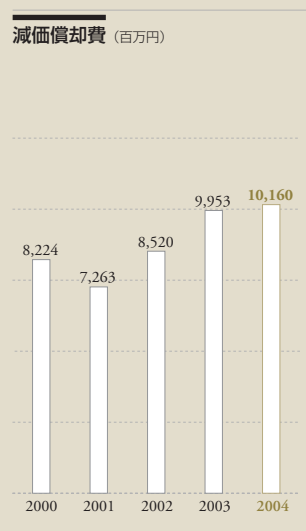
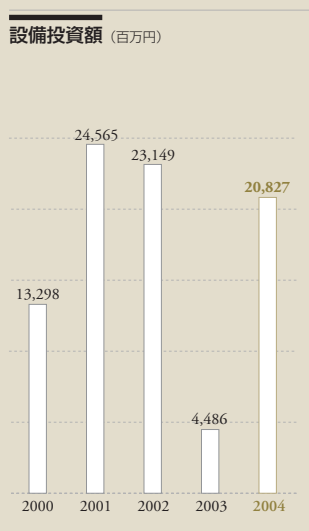
### (3) 財政状態の分析

#### ①貸借対照表の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して14,233百万円増加の240,513百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,508百万円減少の45,658百万円、有形固定資産は、前連結会計年度に比較して10,552百万円増加の114,220百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して5,663百万円増加の72,425百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度に比較して6,778百万円増加の27,439百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比較して1,115百万円減少の44,986百万円となりました。

当連結会計年度において、当社は新規パイプラインの建設を進める一方、両毛ライン並びに石油公団保有株式の取得など、国内外の事業基盤の整備に取り組んでまいりました。これらに伴う旺盛な資金需要に対し、磐城沖石油開発(株)から2,000百万円の配当による資金回収を行うなど、グループ内資金の効率的活用を図ってまいりました。また、手許資金



の減少を補うために、コミットメントライン契約（貸付極度額100億円）を設定して、新規借入金を最小限に留めるべく体制を整えました。これらの結果、当連結会計年度においては、新規の資金調達を行うことなく、また長期借入金の返済を進めたことにより、同残高は3,625百万円の減少の13,529百万円となりました。

上記のとおり、当連結会計年度においては、大型設備投資並びに石油公団保有株式取得に対する資金需要が集中しましたが、当連結会計年度末における自己資本比率は69.0%となっており、財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

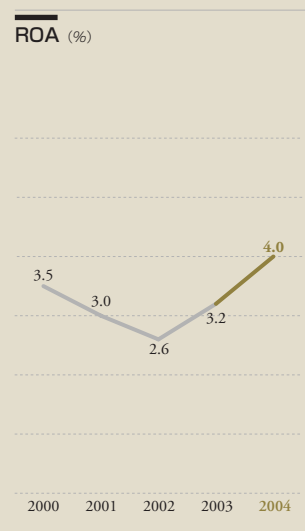
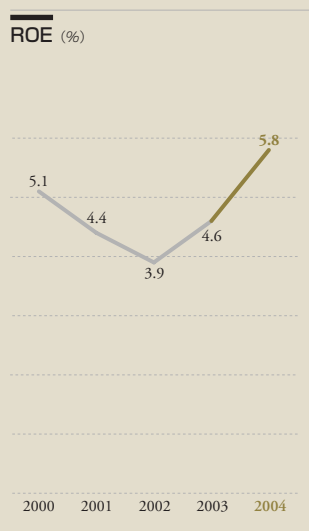
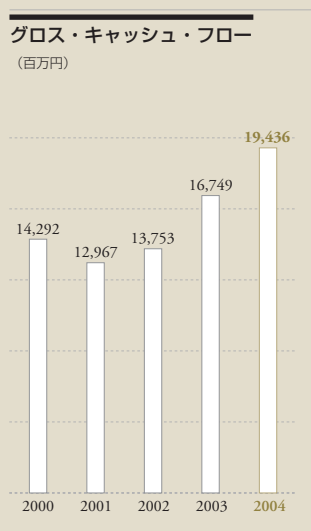
## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー19,225百万円に対し、有形固定資産の取得等、投資活動によるキャッシュ・フローとして20,018百万円を使用した結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、マイナス793百万円となりました。また財務活動に

よるキャッシュ・フローでは、配当金の支払に加え、長期借入金の返済を進めたことにより5,824百万円の支出超過となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して6,555百万円減少の22,234百万円となりました。これは、上記のとおり、設備投資支出が集中した結果と認識しておりますが、建設中のパイプラインが順次稼働開始することに伴い、天然ガスの販路が拡大し、キャッシュ・フローの状況も改善されると見通しております。

## ③財務政策

当社は、石油・天然ガス開発企業として、国内外での埋蔵量の拡大再生産と、獲得した埋蔵量を効率的に生産・販売するためにインフラの整備・拡充に取り組んでおります。当社の事業の特性として事業に着手してから完成までに長期間を要することに加え、エネルギー間の垣根を越えた競争はさらに激化していくものと認識しております。かかる事業環境の中で将来に向けた競争力を高めるためには、強固な財務基盤を築くとともに、財務体質の健全性を維持することが重要と



考えております。

また、海外投資等損失引当金や廃鉱費用引当金等を計上することにより、貸借対照表の健全性を維持する一方、将来にわたって探鉱活動を継続していくことに備え、探鉱投資積立金及び同準備金を積み立てております。

なお資金調達においては、今後ともグループ内の資金を有効活用することなどにより、有利子負債の抑制に努める所存です。

#### (4) 配当政策

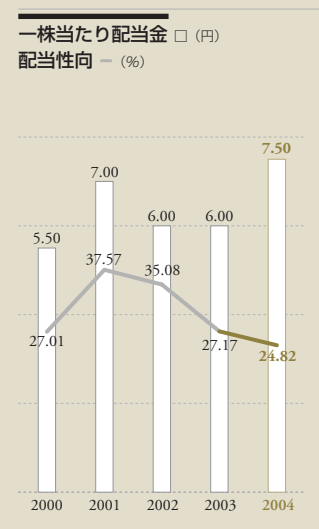
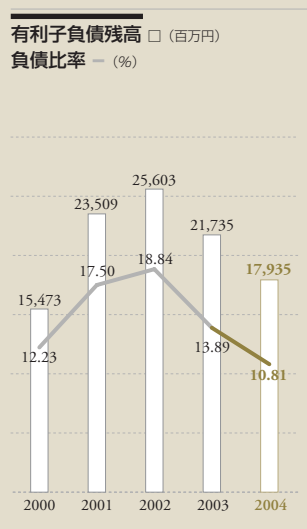
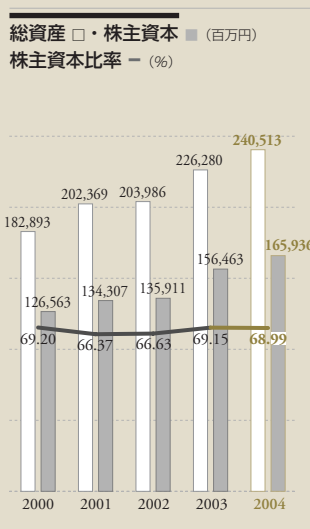
当社は、株主の皆さまへ安定的な配当を行うことを基本としております。厳しい環境ながらも業績は堅調に推移していることから、前期に比較して1円50銭増配とし、1株につき年7円50銭（中間配当金3円、期末配当金4円50銭）といたしました。

#### (5) 事業等のリスク

##### ①事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動をはじめ、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることによる事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。



## ②カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応の能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

## ③原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNG等競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で事業年度を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

## ④天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

## ⑥災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

## 連結貸借対照表

帝国石油株式会社及び連結子会社  
2003年および2004年の12月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	2004	2003	2004
<b>資産</b>			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 22,234	¥ 28,789	\$ 213,788
定期預金	1,681	581	16,163
有価証券(注記 4)	1,651	4,388	15,875
受取手形及び売掛金：			
関連会社債権	16	16	154
営業債権	12,377	8,924	119,010
控除：貸倒引当金	(10)	(21)	(96)
	12,383	8,919	119,067
たな卸資産(注記 5)	5,514	4,701	53,019
その他の流動資産	2,193	2,785	21,087
流動資産合計	45,658	50,166	439,019
投資及び長期貸付金：			
投資有価証券(注記 4, 6, 7)	68,381	67,930	657,510
控除：海外投資等損失引当金(注記 6)	(2,253)	(5,075)	(21,663)
	66,127	62,855	635,837
探鉱開発投資勘定	2,582	—	24,827
長期貸付金	712	208	6,846
投資その他の資産合計	69,422	63,064	667,519
有形固定資産(注記 7)：			
土地	8,644	8,099	83,115
建物及び構築物	132,709	126,332	1,276,048
坑井	58,029	56,916	557,971
機械装置等	89,067	87,770	856,413
建設仮勘定	11,743	1,339	112,913
	300,194	280,457	2,886,481
控除：減価償却累計額	(185,974)	(176,789)	(1,788,212)
有形固定資産合計	114,220	103,668	1,098,269
その他の資産	11,212	9,380	107,808
資産合計	¥ 240,513	¥ 226,280	\$ 2,312,625



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	2004	2003	2004
<b>負債及び株主持分</b>			
流動負債:			
短期債務(注記 7)	¥575	¥560	\$5,529
1年内返済予定長期債務(注記 7)	3,831	4,021	36,837
支払手形及び買掛金:			
関連会社債務	65	129	625
営業債務	2,420	2,250	23,269
その他	14,211	8,483	136,644
	16,698	10,862	160,558
未払法人税等(注記 8)	2,834	1,175	27,250
未払費用	1,781	1,810	17,125
その他の流動負債	1,718	2,230	16,519
流動負債合計	27,439	20,661	263,837
固定負債:			
長期債務(注記 7)	13,529	17,154	130,087
退職給付引当金(注記 9)	6,466	6,552	62,173
廃鉱費用引当金	9,611	7,942	92,413
繰延税金負債(注記 8)	12,611	11,856	121,260
その他の固定負債	2,766	2,594	26,596
固定負債合計	44,986	46,101	432,558
少数株主持分	2,150	3,053	20,673
株主資本(注記 10, 17):			
資本金:			
授權株式数 - 800,000,000 株			
発行済株式総数 - 306,130,000 株	19,579	19,579	188,260
資本剰余金	11,225	11,222	107,933
利益剰余金	114,999	107,735	1,105,760
その他有価証券評価差額金	20,533	18,205	197,433
為替換算調整勘定	78	60	750
	166,415	156,804	1,600,144
控除: 自己株式: 2004年978,622株、2003年743,270株	(479)	(340)	(4,606)
株主持分合計	165,936	156,463	1,595,538
偶発債務(注記 14)			
負債及び株主持分合計	¥240,513	¥226,280	\$2,312,625

連結財務諸表注記参照

## 連結損益計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	2004	2003	2004
売上高	¥84,032	¥78,498	\$808,000
売上原価	48,455	47,062	465,913
売上総利益	35,576	31,436	342,077
探鉱費	4,339	4,918	41,721
販売費及び一般管理費(注記 12)	17,703	17,779	170,221
営業利益	13,533	8,739	130,125
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	764	649	7,346
持分法による投資利益	1,354	1,028	13,019
支払利息	(368)	(443)	(3,538)
販売用不動産評価損	—	(324)	—
その他(純額)	1,392	1,395	13,385
	3,142	2,305	30,212
税金等調整前当期純利益	16,676	11,044	160,346
法人税等(注記 8)：			
法人税、住民税及び事業税	7,360	3,784	70,769
法人税等調整額	(581)	159	(5,587)
	6,778	3,943	65,173
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	7,100	95,163
少数株主利益	(621)	(303)	(5,971)
当期純利益	¥9,276	¥6,796	\$89,192
	単位：円		単位：ドル (注記 3)
	2004	2003	2004
1株当たり情報：			
当期純利益	¥30.22	¥22.09	\$0.29
現金配当金	7.5	6.0	0.07

連結財務諸表注記参照

## 連結株主持分計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	2004	2003	2004
資本金			
期首残高	¥ 19,579	¥ 19,579	\$ 188,260
期末残高	¥ 19,579	¥ 19,579	\$ 188,260
資本剰余金			
期首残高	¥ 11,222	¥ 11,222	\$ 107,904
自己株式処分差益	2	—	19
期末残高	¥ 11,225	¥ 11,222	\$ 107,933
利益剰余金			
期首残高	¥ 107,735	¥ 102,900	\$ 1,035,913
当期純利益	9,276	6,796	89,192
当年度にかかる支払配当金	(1,832)	(1,909)	(17,615)
役員に対する賞与	(50)	(50)	(481)
自己株式処分差損	—	(2)	—
持分法適用会社増加による剰余金減少高	(130)	—	(1,250)
期末残高	¥ 114,999	¥ 107,735	\$ 1,105,760
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥ 18,205	¥ 2,629	\$ 175,048
当期増減額	2,327	15,576	22,375
期末残高	¥ 20,533	¥ 18,205	\$ 197,433
為替換算調整勘定			
期首残高	¥ 60	¥ (125)	\$ 577
当期増減額	17	186	163
期末残高	¥ 78	¥ 60	\$ 750
自己株式			
期首残高	¥ (340)	¥ (293)	\$ (3,269)
当期増減額	(138)	(46)	(1,327)
期末残高	¥ (479)	¥ (340)	\$ (4,606)

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	2004	2003	2004
<b>営業活動</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 16,676	¥ 11,044	\$ 160,346
減価償却費	10,160	9,953	97,692
投資有価証券評価損	124	0	1,192
販売用不動産評価損	—	324	—
退職給付引当金の増減額(減少)	(183)	59	(1,760)
廃鉱費用引当金の増減額	246	87	2,365
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(199)	100	(1,913)
その他引当金の増減額	150	206	1,442
受取利息及び受取配当金	(764)	(649)	(7,346)
支払利息	368	443	3,538
持分法による投資利益	(1,354)	(1,028)	(13,019)
投資有価証券売却損益(利益)	29	(45)	279
有形固定資産売却益	(138)	(201)	(1,327)
売上債権の増減額(増加)	(1,620)	(352)	(15,577)
たな卸資産の増減額(増加)	(78)	3,774	(750)
その他営業資産の増減額(増加)	1,004	(522)	9,654
仕入債務の増減額(減少)	82	(148)	788
未払消費税の増加額	157	384	1,510
その他営業負債の増減額(減少)	430	(1,263)	4,135
役員賞与の支払額	(50)	(50)	(481)
探鉱開発投資勘定の回収額	454	—	4,365
その他(純額)	(814)	649	(7,827)
小計	24,682	22,767	237,327
利息及び配当金の受取額	820	657	7,885
利息の支払額	(373)	(453)	(3,587)
法人税等の支払額	(5,903)	(3,016)	(56,760)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,225	19,955	184,856
<b>投資活動</b>			
定期預金に係る収支(支出)	(2,091)	1,020	(20,106)
有価証券に係る収支(支出)	2,737	(1,708)	26,317
短期貸付金の純増減額	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	(15,964)	(5,765)	(153,500)
有形固定資産の売却による収入	156	272	1,500
無形固定資産の取得による支出	(136)	(53)	(1,308)
投資有価証券に係る収支(支出)	(2,011)	(2,121)	(19,337)
長期貸付金に係る収支(支出)	(474)	50	(4,558)
子会社株式の取得による支出	(2,421)	—	(23,279)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記 16)	618	—	5,942
探鉱開発投資勘定の支出	(56)	—	(538)
その他(純額)	(375)	21	(3,606)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,018)	(8,284)	(192,481)
<b>財務活動</b>			
短期借入金の純増減額(減少)	15	(5)	144
長期借入れによる収入	260	200	2,500
長期借入金の返済による支出	(4,050)	(4,061)	(38,942)
配当金の支払額	(1,912)	(1,999)	(18,385)
その他(純額)	(136)	(48)	(1,308)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,824)	(5,914)	(56,000)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11	154
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(6,601)	5,768	(63,471)
現金及び現金同等物の期首残高	28,789	23,020	276,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	46	—	442
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,234	¥ 28,789	\$ 213,788

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表に対する注記

帝国石油株式会社及び連結子会社

### 1. 作成の基礎

添付の帝国石油株式会社(以下「当社」という。)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替調整され、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があるが、海外子会社については各国の会計原則に準拠している。

日本の証券取引法の規定に認められている百万円未満の切り捨て表示を採用しているため、添付の連結財務諸表に記載されている合計金額(円貨額及び米ドル貨額)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

添付の連結財務諸表には当社及び当社により直接又は間接に支配されている重要な会社を含んでおり、当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる主要な会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引高はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の時価との差額は20年以内に均等償却される。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社株式は取得原価または減損処理後の帳簿価額で評価している。上記の株式の投資価値に関して、回復する見込みがない減損が生じた場合には、当社はその減損を反映させるため、当該株式に関して直接評価減を行っている。

#### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時レートにより円換算している。その結果発生した為替差損益は、当期損益として計上している。

在外子会社の貸借対照表項目については株主持分項目を除いて決算時レートにより円換算しており、株主持分項目については取得日レートにより円換算している。収益及び費用項目についても同様に決算時レートにより円換算している。

#### (c) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高い全ての投資を現金同等物とみなしている。

#### (d) 有価証券

一般に有価証券は売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。当社及び連結子会社が保有している有価証券はすべてその他有価証券に分類される。市場性のあるその他有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上している。市場性のないその他有価証券は取得原価により評価している。有価証

券の売却原価は移動平均法により算定している。

#### (e) たな卸資産

製品は主として移動平均法による低価法、その他のたな卸資産は未成工事支出金を除いて、移動平均法による原価法によって評価している。未成工事支出金は個別原価法により評価している。

#### (f) 探鉱開発投資勘定の会計処理

海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上している。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収している。

#### (g) 有形固定資産と減価償却

有形固定資産は取得原価で評価している。

減価償却は主として資産ごとの見積耐用年数にわたり定額法による。重要な改良費は取得原価に算入し、修繕費は費用として処理している。

#### (h) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)主としてオペレーティング・リースとして処理している。

#### (i) 退職給付

退職給付引当金は主として、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想される退職時から現在までの期間にわたり各期に定額法により配分している。数理計算上の差異はその認識年度の翌年度より、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年間)にわたり定額法により費用処理している。

上記以外に当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、内規に基づいて非積立型退職金制度により退職金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は支給見込額を計上している。

**(j) 法人税等**

繰延税金資産負債は会計上と税務上の資産負債の差異に基づき認識し、その差異が解消されるときに適用が見込まれる税率及び税法により計算している。

**(k) 廃鉦費用引当金**

生産設備の撤去等の支出に備えるため、当社及び連結子会社の廃鉦計画に基づき、当該見積額を一定期間にわたって計上している。

**(l) 海外投資等損失引当金**

資源開発関係投資から生じ得る損失に備えるため、当社が投資先各

社の純資産額及びその他の要因を検討のうえ、見積額を計上している。

**(m) 研究開発費**

研究開発費は発生時の費用としている。

**(n) 利益剰余金の処分**

日本の商法において、対象となる事業年度の利益剰余金処分は、当該事業年度終了後に開催される株主総会において承認される。添付の連結財務諸表では当事業年度に係る剰余金処分を反映させていない。(注記17参照)

**3. 米ドル表示金額**

円貨額の米ドル額への換算は単に便宜目的で行ったものであり、2004年12月31日の概算換算レートである104円/米ドルにより単純計算している。換算額は、この換算レートまたは他の換算レ

トにより円貨を米ドル貨に交換した、交換できたまたは将来交換できることを示すものではない。

**4. 有価証券**

(a) 2004年及び2003年12月31日におけるその他有価証券で時価のあるものについての情報は次のとおりである。

	百万円			千米ドル		
	2004年12月31日			2004年12月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥21,062	¥53,701	¥32,638	\$202,519	\$516,356	\$313,827
債券						
国債・地方債等	1,049	1,065	15	10,087	10,240	144
社債	300	301	0	2,885	2,894	0
その他	149	149	0	1,433	1,433	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,563	55,218	32,654	216,952	530,942	313,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,014	683	(331)	9,750	6,567	(3,183)
債券						
国債・地方債等	30	30	(0)	288	288	(0)
社債	415	415	(0)	3,990	3,990	(0)
その他	1,599	1,599	(0)	15,375	15,375	(0)
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,061	2,729	(332)	29,433	26,240	(3,192)
合計	¥25,624	¥57,947	¥32,322	\$246,385	\$557,183	\$310,788

	百万円		
	2003年12月31日		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥20,165	¥49,152	¥28,986
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	742	742	0
その他	149	149	0
その他	700	700	0
小計	21,758	50,745	28,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	997	656	(341)
債券			
国債・地方債等	1,273	1,143	(129)
社債	2,400	2,397	(2)
その他	3,700	3,699	(0)
その他	—	—	—
小計	8,371	7,897	(474)
合計	¥30,129	¥58,642	¥28,512

(b) 2004年及び2003年12月31日終了事業年度における、その他有価証券に分類された有価証券の売却に係る情報は、下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
売却額	¥ 84	¥302	\$ 808
売却益	0	45	0
売却損	(30)	—	(288)

(c) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりである。

	百万円		
	2004年12月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	¥ 314	¥781	¥ —
社債	616	100	—
その他	1,749	—	—
合計	¥2,681	¥881	¥ —

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	千米ドル		
	2004年12月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	\$ 3,019	\$7,510	\$ —
社債	5,923	962	—
その他	16,817	—	—
合計	\$25,779	\$8,471	\$ —

## 5. たな卸資産

2004年及び2003年12月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
製品及び商品	¥2,553	¥2,672	\$24,548
仕掛品及び未成工事支出金並びに石油精製委託品	451	330	4,337
販売用不動産	263	244	2,529
貯蔵品	2,246	1,453	21,596
	¥5,514	¥4,701	\$53,019

## 6. 投資有価証券及び海外投資等損失引当金

2004年及び2003年12月31日現在の投資有価証券及び海外投資等損失引当金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
非連結子会社及び関連会社株式	¥ 3,374	¥ 6,581	\$ 32,442
減算：海外投資等損失引当金	(2,253)	(1,970)	(21,663)
	1,120	4,611	10,769
その他有価証券			
上場株式	54,384	49,808	522,923
市場価額のある債券	1,196	1,244	11,500
非上場株式等	9,425	10,296	90,625
減算：海外投資等損失引当金	—	(3,105)	—
	65,006	58,244	625,058
	¥66,127	¥62,855	\$635,837



帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

## 7. 短期借入金及び長期借入金

短期の銀行借入金は主として、無担保の手形借入である。当該借入金の2004年及び2003年12月31日終了事業年度の加重平均利率は、それぞれ約1.48%及び1.47%である。

2004年及び2003年12月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
銀行等からの長期借入金 (年利率0.84%～5.9%、返済期限2016年)			
担保	¥9,874	¥11,485	\$94,942
無担保	7,485	9,690	71,971
	17,360	21,176	166,923
控除：1年内返済額	(3,831)	(4,021)	(36,837)
	¥13,529	¥17,154	\$130,087

2004年及び2003年12月31日現在の長期借入金等の担保に供されている資産は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
投資有価証券	¥10,713	¥11,081	\$103,010
有形固定資産(簿価)	8,321	8,935	80,010
	¥19,034	¥20,017	\$183,019

2004年12月31日以降の長期借入金の年度別返済予定額は、次のとおりである。

12月31日終了年度	百万円	千米ドル
2005年	¥3,831	\$36,837
2006年	3,573	34,356
2007年	3,207	30,837
2008年	2,214	21,288
2009年以降	4,533	43,587
	¥17,360	\$166,923

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

## 8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される所得税は、法人税及び住民税からなっており、合計の法定実効税率は2004年及び2003年において約36.1%となる。

2004年及び2003年12月31日終了事業年度の連結損益計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異は次のとおりである。

	2004	2003
法定実効税率	36.1%	36.1%
調整内容		
外国税	26.6	26.1
探鉱費の所得控除	(9.4)	(15.2)
損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金益金不算入	(0.6)	(4.2)
外国税額控除	(12.2)	(10.6)
持分法投資損益	(2.9)	(3.4)
評価性引当額の変動	2.3	3.6
その他(純額)	0.1	2.3
法人税等の負担率	40.6%	35.7%

2004年及び2003年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産			
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	¥ 3,628	¥ 3,489	\$ 34,885
減価償却費損金算入限度超過額	3,069	2,608	29,510
繰越外国税額控除	4,620	3,238	44,423
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,519	2,370	24,221
投資有価証券評価損	776	754	7,462
廃鉱費用引当金	974	855	9,365
固定資産等未実現利益	606	606	5,827
税務上の繰越欠損金	498	343	4,788
工事負担金等による固定資産圧縮損	394	425	3,788
為替換算差損の損金不算入額	1,032	—	9,923
探鉱開発投資勘定評価損	559	—	5,375
その他	1,347	1,294	12,952
小計	20,027	15,986	192,567
評価性引当額	(12,715)	(9,660)	(122,260)
繰延税金資産合計	7,311	6,326	70,298
繰延税金負債			
探鉱準備金	4,358	4,158	41,904
特別償却準備金	1,257	1,401	12,087
固定資産圧縮積立金	414	338	3,981
海外投資等損失準備金	287	287	2,760
その他有価証券評価差額金	11,788	10,465	113,346
その他	100	158	962
繰延税金負債合計	18,207	16,809	175,067
繰延税金負債の純額	¥ 10,896	¥ 10,482	\$ 104,769

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

## 9. 退職給付制度

当社、国内子会社及び一部の海外子会社は、退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される退職一時金又は退職年金の受給資格がほぼ全従業員にあてられる確定給付制度、すなわち適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。

以下の表は当社及び子会社の確定給付制度に係る2004年及び2003年12月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と連結貸借対照表において計上された金額を示している。

	百万円		千米ドル
	12月31日		12月31日
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥(13,259)	¥(13,615)	\$(127,490)
年金資産	7,216	7,320	69,385
未積立退職給付債務	(6,042)	(6,294)	(58,096)
未認識数理計算上の差異	(423)	(257)	(4,067)
退職給付引当金	¥ (6,466)	¥ (6,552)	\$ (62,173)

2004年及び2003年12月31日終了年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	12月31日終了年度		12月31日終了年度
	2004	2003	2004
勤務費用	¥576	¥641	\$5,538
利息費用	253	262	2,433
期待運用収益率	(35)	(70)	(337)
数理計算上の差異の費用処理額	(21)	27	(202)
合計	¥773	¥860	\$7,433

上記の計算に用いた基礎率は次のとおりである。

	12月31日	
	2004	2003
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.5%	1.0%

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

## 10. 剰余金

日本の商法に従って会社は利益準備金を計上しており、それは利益剰余金に含まれている。利益準備金は2004年及び2003年12月31日現在において共に3,401百万円(32,702千米ドル)である。

商法は資本準備金及び利益準備金のいずれも配当することを認めていないが、株主総会の決議による欠損填補または取締役会決議による

資本組入に用いることは認められている。商法はまた、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する場合、その超過額は株主総会の承認をもって資本の払戻し又は配当という形で株主に分配できる旨を定めている。

## 11. 減価償却費

2004年及び2003年12月31日終了年度の有形固定資産及びその他の資産の減価償却費は、それぞれ10,160百万円(97,692千米

ドル)及び9,953百万円である。

## 12. 研究開発費

2004年及び2003年12月31日終了年度において販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費はそれぞれ96百

万円(923千米ドル)、39百万円である。

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

### 13. リース取引

以下の仮定の金額は、もしファイナンス・リースの会計が現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに適用されていたならば連結貸借対照表に計上されていたであろう

2004年及び2003年12月31日現在のリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示している。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
取得原価相当額			
機械装置等	¥768	¥773	\$7,385
その他の資産	—	23	—
	¥768	¥796	\$7,385
減価償却累計額			
機械装置等	¥350	¥310	\$3,365
その他の資産	—	20	—
	¥350	¥331	\$3,365
期末残高相当額			
機械装置等	¥418	¥463	\$4,019
その他の資産	—	2	—
	¥418	¥465	\$4,019

2004年及び2003年12月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ144百万円(1,385千米ドル)及び148百万円であり、この金額はリース資産をリース期間にわたって定額法により計算した減価償却費に等しい。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2004年12月31日以降の最低支払リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

12月31日終了年度	百万円	千米ドル
2005年	¥129	\$1,240
2006年以降	289	2,779
合計	¥418	\$4,019

### 14. 偶発債務

2004年12月31日現在の当社及び子会社の偶発債務は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
保証債務	¥8,364	\$80,423

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

## 15. セグメント情報

### (a) 事業の種類別セグメント情報

当社は主として石油、天然ガスの事業を行っている。石油・天然ガス関連事業は天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスや石油製品の輸送事業からなっている。そしてその他の事業は不動産の賃貸・管理、土木・削井工事、倉庫業からなっている。

2004年及び2003年12月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

2004年12月31日終了年度	百万円				
	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 81,809	¥2,222	¥ 84,032	¥ —	¥ 84,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	¥ 13,211	¥ 236	¥ 13,447	¥ 85	¥ 13,533
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥234,784	¥6,688	¥241,473	¥(960)	¥240,513
減価償却費	10,008	181	10,189	(29)	10,160
資本的支出	20,814	23	20,837	(10)	20,827

2003年12月31日終了年度	百万円				
	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 75,394	¥ 3,104	¥ 78,498	¥ —	¥ 78,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	458	474	(474)	—
計	75,411	3,562	78,973	(474)	78,498
営業費用	66,660	3,674	70,334	(575)	69,759
営業利益(損失)	¥ 8,751	¥ (112)	¥ 8,638	¥ 100	¥ 8,739
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥ 220,524	¥ 6,895	¥ 227,419	¥(1,139)	¥ 226,280
減価償却費	9,800	185	9,985	(31)	9,953
資本的支出	3,992	494	4,486	—	4,486

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

2004年12月31日終了年度	千米ドル				
	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高および営業損益売上高</b>					
外部顧客に対する売上高	\$ 786,625	\$ 21,365	\$ 808,000	\$ —	\$ 808,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	5,788	6,019	(6,019)	—
計	786,856	27,163	814,019	(6,019)	808,000
営業費用	659,827	24,885	684,721	(6,846)	677,865
営業利益	\$ 127,029	\$ 2,269	\$ 129,298	\$ 817	\$ 130,125
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	\$ 2,257,538	\$ 64,308	\$ 2,321,856	\$ (9,231)	\$ 2,312,625
減価償却費	96,231	1,740	97,971	(279)	97,692
資本的支出	200,135	221	200,356	(96)	200,260

### (b) 所在地別セグメント情報

2004年及び2003年12月31日終了年度の当社及び子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

2003年12月31日終了年度の所在地別セグメント情報は、全セ

グメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

2004年12月31日 終了年度	百万円						
	日本	アフリカ	中南米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 74,086	¥ 9,945	¥ —	¥ —	¥ 84,032	¥ —	¥ 84,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益（損失）	¥ 8,934	¥ 5,062	¥ —	¥(462)	¥ 13,533	¥ (0)	¥ 13,533
資産	¥216,922	¥15,265	¥9,543	¥ 101	¥241,833	¥(1,320)	¥240,513

2004年12月31日 終了年度	千米ドル						
	日本	アフリカ	中南米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 712,365	\$ 95,625	\$ —	\$ —	\$ 808,000	\$ —	\$ 808,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	712,365	95,625	—	—	808,000	—	808,000
営業費用	626,462	46,952	—	4,442	677,865	0	677,865
営業利益（損失）	\$ 85,904	\$ 48,673	\$ —	\$ (4,442)	\$ 130,125	\$ (0)	\$ 130,125
資産	\$2,085,788	\$146,779	\$91,760	\$ 971	\$2,325,317	\$(12,692)	\$2,312,625

### (c) 海外売上高

2004年及び2003年12月31日終了年度の当社及び国内子会社の輸出高と在外子会社の売上高（日本への輸出を除く）の合計としての海外売上高は次のとおりである。

2003年12月31日終了年度は海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

2004年12月31日終了年度	百万円		
	北米	その他の地域	計
海外売上高	¥9,270	¥1,379	¥10,650
連結売上高			84,032
	千米ドル		
海外売上高	\$89,135	\$13,260	\$102,404
連結売上高			808,000
連結の売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	1.6%	12.7%

## 16. キャッシュ・フローの補足説明

株式の取得により連結に含まれた子会社の資産及び負債の要約  
2004年12月31日終了年度において、株式の取得により新たに

連結子会社となった会社の資産及び負債の要約並びに純額収入の関係  
は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 8,402	\$ 80,788
固定資産	3,432	33,000
連結調整勘定	987	9,490
流動負債	(1,420)	(13,654)
固定負債	(1,548)	(14,885)
少数株主持分	(1,963)	(18,875)
連結開始前の既取得分	(377)	(3,625)
持分法適用後簿価	(3,138)	(30,173)
取得価額	4,372	42,038
子会社保有の現金及び現金同等物	(4,991)	(47,990)
取得による収入(純額)	¥ (618)	\$ (5,942)



帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

## 17. 後発事象

### (a) 利益処分

2005年3月30日に開催された株主総会によって承認された当社の利益処分は次のとおりである。添付の連結財務諸表では当該利益処分は反映させていない。

	(百万円)	(千米ドル)
配当金(1株当たり4.50円 = 0.04米ドル)	¥1,373	\$13,202
役員賞与金	50	481

### (b) 子会社の設立

当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結した。当該契約


は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定である。事業主体である新会社の概要は次のとおりである。

#### 新会社の概要

会社名	テイコク・オイル・エクアドル
代表者	磯野 啓
設立日	2005年1月11日
事業内容	エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
資本金	10千米ドル
議決権比率	100%

## 独立監査人の監査報告書

(当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計手続きに準拠して作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表を和訳したものである。)

	<p>■ Certified Public Accountants Hibiya Kokusai Bldg. 2-2-3, Uchisaiwai-cho Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011 C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641</p>	<p>■ Tel: 03 3503 1100 Fax: 03 3503 1197</p>
---	---	--

Report of Independent Auditors

The Board of Directors  
Teikoku Oil Co., Ltd.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Teikoku Oil Co., Ltd. and consolidated subsidiaries as of December 31, 2004 and 2003, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in yen. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Teikoku Oil Co., Ltd. and consolidated subsidiaries at December 31, 2004 and 2003, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2004 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 3.

*Ernst & Young Shinnihon*

March 30, 2005

A MEMBER OF ERNST & YOUNG GLOBAL

帝国石油株式会社  
取締役会 御中

我々は、帝国石油株式会社及び連結子会社の2004年及び2003年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2004年及び2003年12月31日現在の帝国石油株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2004年12月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行なわれている。

新日本監査法人  
2005年3月30日

## 連結子会社概要

2004年12月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	事業の内容
帝石不動産	2,500	100.0	不動産の管理、賃貸、仲介、売買及びさく井用資材の販売
帝石コンゴ石油	2,040	100.0	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
ティコク・オイルSCTエクスプロレーションB.V.	*5,300	100.0	ベネズエラ・ボリバル共和国サンカルロス・ティナコ地域における天然ガスの探鉱・開発
帝石エル・オアール石油	663	100.0	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発
ティコク・オイル(ノース・アメリカ)CO., LTD.	**4,303	100.0	アメリカ合衆国における石油資源の探鉱、開発
帝石スエズSEJ	454	100.0	エジプト・アラブ共和国スエズ湾における石油資源の探鉱、開発
帝石削井工業	395	100.0	石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負
帝石パイプライン	200	100.0	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理
帝石プロパンガス	80	100.0	液化石油ガス、石油製品の販売
帝石トッピング・プラント	70	100.0	当社委託による国産原油の精製並びに石油製品等の貯蔵、入出荷
帝石コンソン石油	20	100.0	ベトナム社会主義共和国南部沖合における石油資源の探鉱、開発
磐城沖石油開発	10	100.0	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売
ティコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.	**10	100.0	海外開発原油の販売
サンビ・グエレ石油	8,304	99.6	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
ベネズエラ石油	8,189	99.6	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
埼玉ガス	60	62.0	都市ガスの供給
エジプト石油開発	10,722	44.1	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油、天然ガスの探鉱、開発、生産及び販売
帝石物流	10	100.0	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫	200	94.0	普通倉庫業及び冷凍倉庫業

その他6社

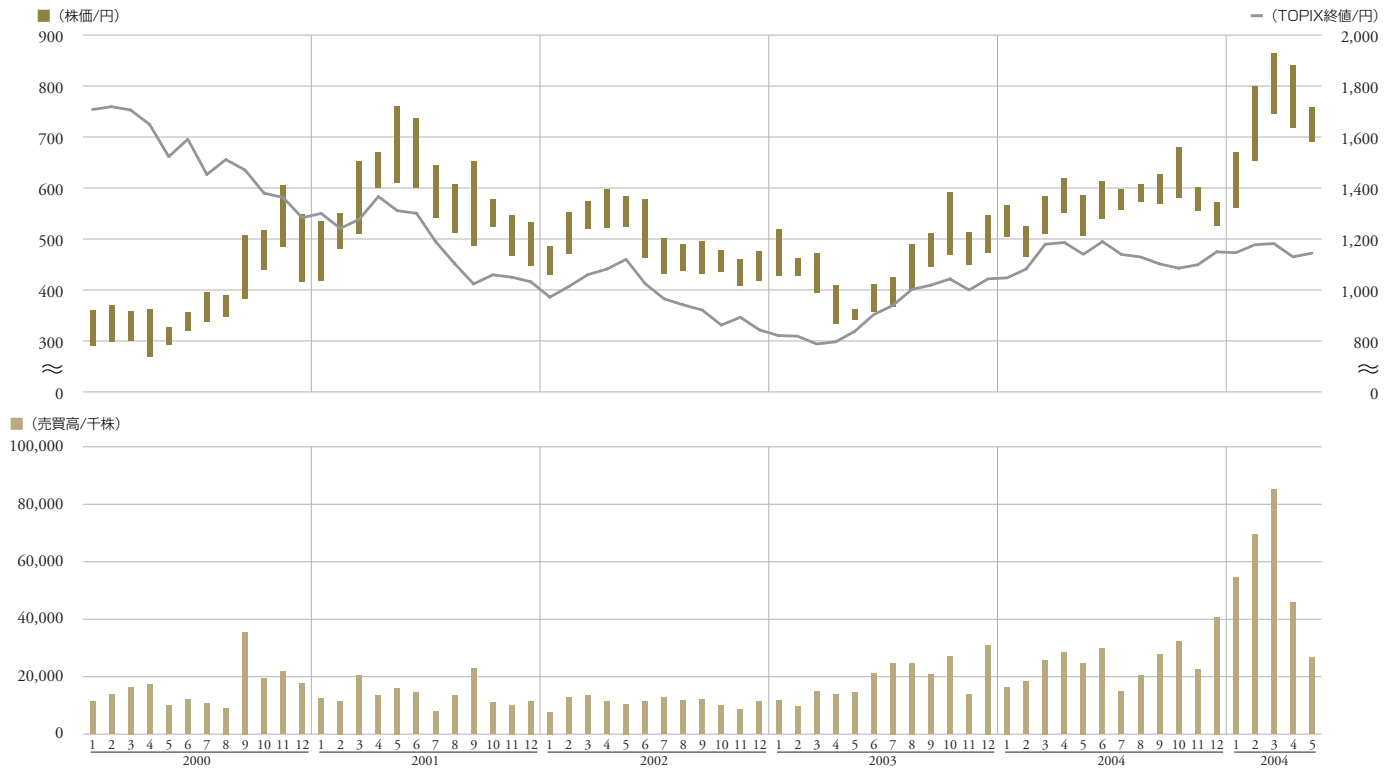
\*千ユーロ

\*\*千米ドル

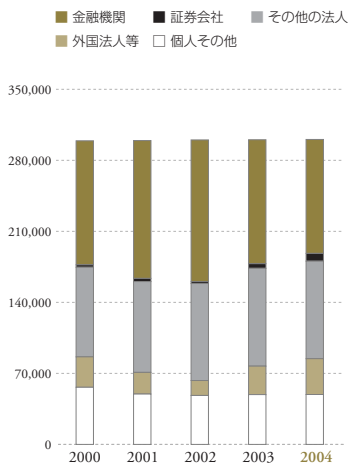
# 株式情報

各表示年の12月31日現在

## 株価および売買高の推移



### 所有者別所有株式数の推移 (千株)



### 大株主 (上位10名)

氏名	所有株式数 (千株、未満切り捨て)	議決権比率 (%)
新日本石油(株)	50,443	16.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	33,459	11.2
(株)ジャパンエナジー	15,634	5.2
(株)三井住友銀行	14,968	5.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)	12,912	4.3
資産管理サービス信託銀行(株)	7,503	2.5
石油資源開発(株)	6,123	2.0
三井アセット信託銀行(株)	5,866	2.0
東京海上日動火災保険(株)	4,644	1.6
日本生命保険相互会社	4,516	1.5

## 会社概要

2004年12月31日現在

社名	帝国石油株式会社
本社住所	〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号 電話 03-3466-1242 ファックス 03-3468-3511
設立年月日	1941年9月1日
資本金	19,579百万円
発行済株式総数	306,130,000株
上場証券取引所	東京、大阪
株式名義書換人	UFJ信託銀行株式会社
URL	<a href="http://www.teikokuoil.co.jp/">http://www.teikokuoil.co.jp/</a>
●連絡先	E-mail: <a href="mailto:ir@teikokuoil.co.jp">ir@teikokuoil.co.jp</a>

### 事業所

技術研究所	〒157-0061 東京都世田谷区北烏山9-23-30 電話 03-3300-5121 ファックス 03-3300-5129
秋田鉱業所	〒010-0977 秋田県秋田市八橋大道東2-1 電話 018-862-4131 ファックス 018-862-4139
新潟鉱業所	〒950-8512 新潟県新潟市東大通1-3-1 電話 025-247-2171 ファックス 025-247-5390
千葉鉱業所	〒289-1326 千葉県山武郡成東町大字成東字八幡台3319 電話 0475-82-0830 ファックス 0475-82-0836
ロンドン事務所	9 Berkeley Street, London W1J8DW, U.K. 電話 +44-20-7495-8718 ファックス +44-20-7495-8697
ヒューストン事務所	Williams Tower 2800 Post Oak Blvd., #5200, Houston, TX 77056, U.S.A. 電話 +1-713-850-8480 ファックス +1-713-850-0678
カラカス事務所	Av. Principal Eugenio Mendoza con Av. Jose Angel Lamas, Edif. Torre la Castellana, Piso 4, Ofic.4-C y 4-D, Urb. La Castellana, Caracas Venezuela 電話 +58-212-263-7031 ファックス +58-212-263-9141

